

平成31年3月

第155回 中小企業景況調査報告書 (2019年1-3月期) 〈全産業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

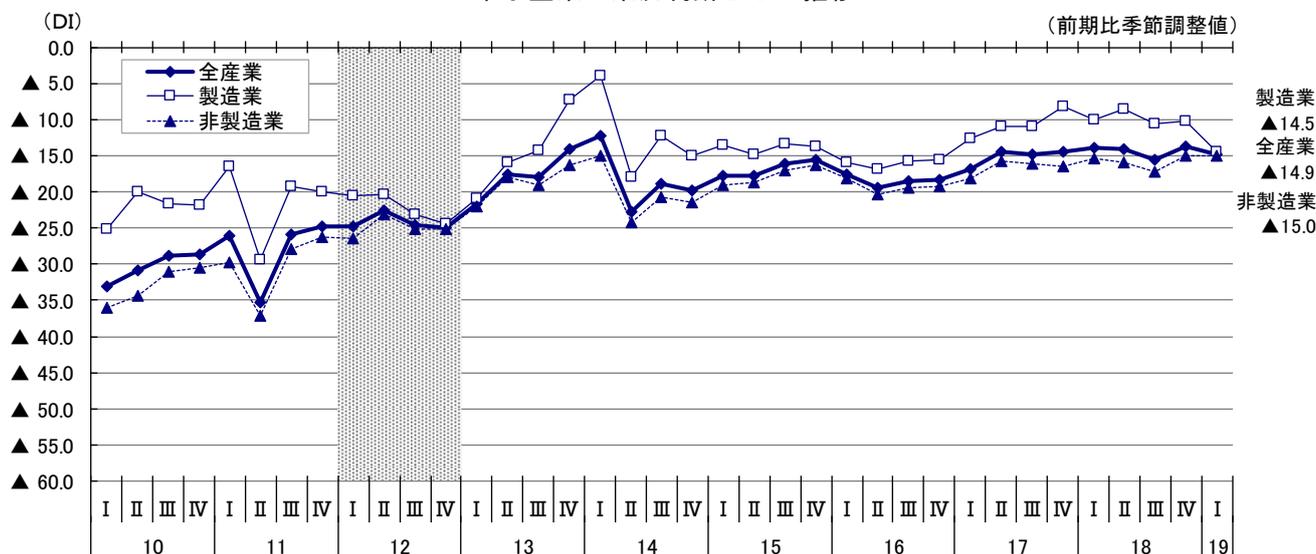
中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.htm

中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している。

前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期ぶりに低下した。(▲13.8→▲14.9)

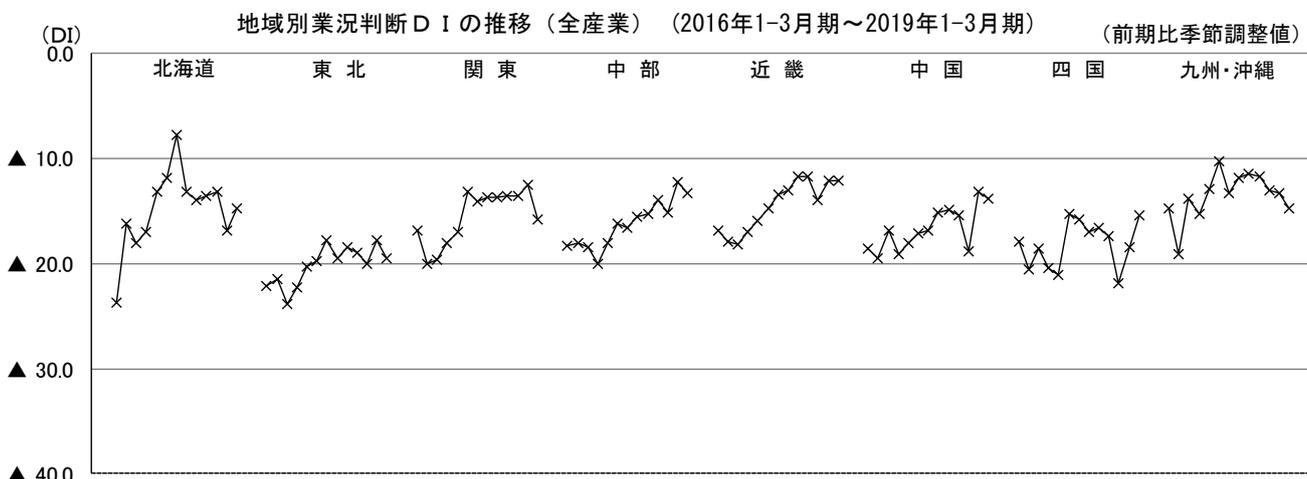
中小企業の業況判断D Iの推移



〈地域の業況〉

※網掛け部分は景気後退期

四国、北海道でマイナス幅が縮小し、近畿で横ばい、関東など5地域でマイナス幅が拡大した。



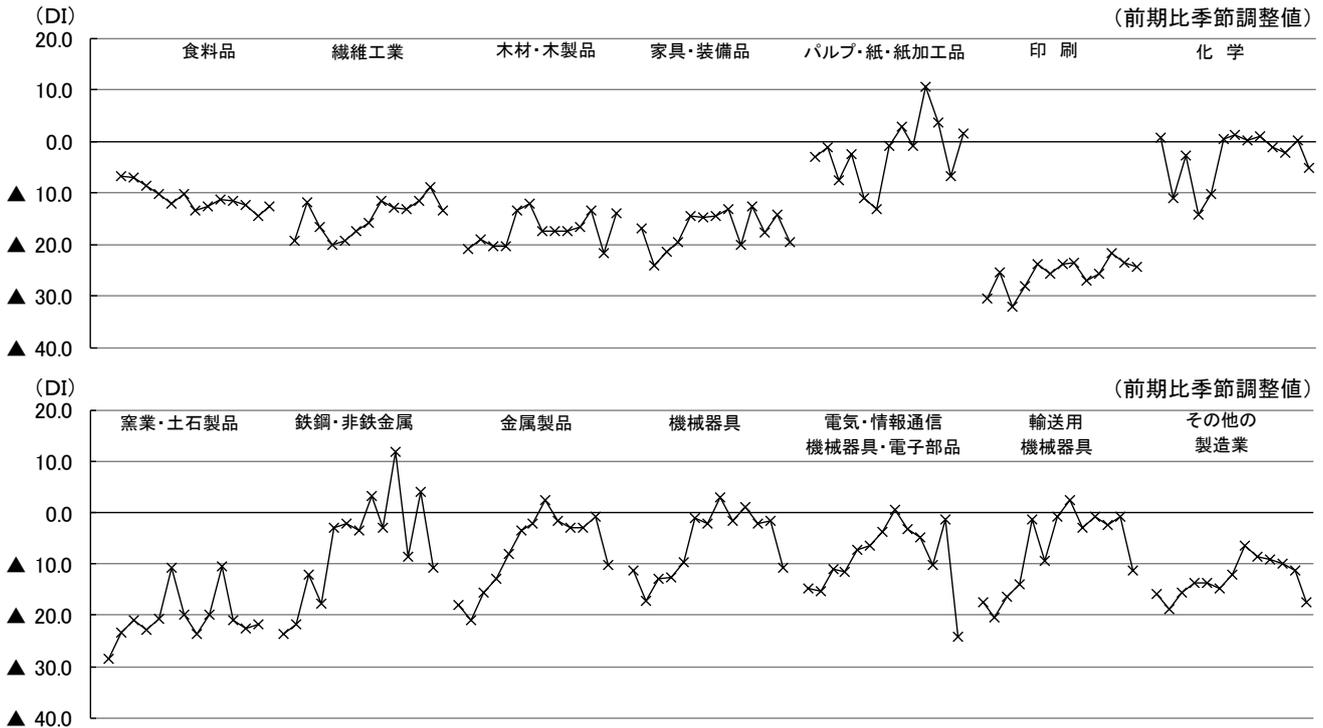
(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. 業況判断D I

(1) 製造業

製造業の業況判断D Iは、(前期▲10.2→) ▲14.5(前期差4.3ポイント減)と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。製造業の14業種の内訳では、パルプ・紙・紙加工品で1.6(前期差8.4ポイント増)とマイナスからプラスに転じ、木材・木製品で▲13.9(前期差7.7ポイント増)、食料品で▲12.5(前期差2.1ポイント増)など3業種でマイナス幅が縮小した。一方、鉄鋼・非鉄金属で▲10.7(前期差14.9ポイント減)、化学で▲5.0(前期差5.3ポイント減)とプラスからマイナスに転じ、その他8業種でマイナス幅が拡大した。マイナス幅が拡大した業種のうち、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲24.1(前期差22.8ポイント減)、輸送用機械器具で▲11.3(前期差10.4ポイント減)と大幅にマイナス幅が拡大した。

製造業 業種別 業況判断D Iの推移(2016年1-3月期~2019年1-3月期)

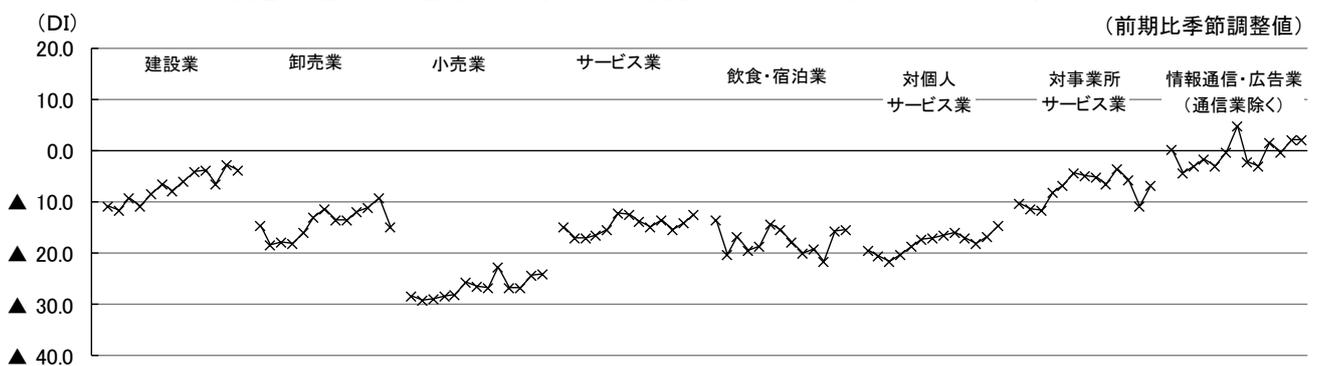


(2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、(前期▲15.0→) ▲15.0(前期差0.0ポイント)と横ばいであった。

産業別に見ると、サービス業で▲12.5(前期差1.6ポイント増)、小売業で▲24.0(前期差0.3ポイント増)とマイナス幅が縮小した。一方、卸売業で▲14.9(前期差5.8ポイント減)、建設業で▲3.9(前期差1.2ポイント減)とマイナス幅が拡大した。

非製造業 産業・業種別 業況判断D Iの推移(2016年1-3月期~2019年1-3月期)

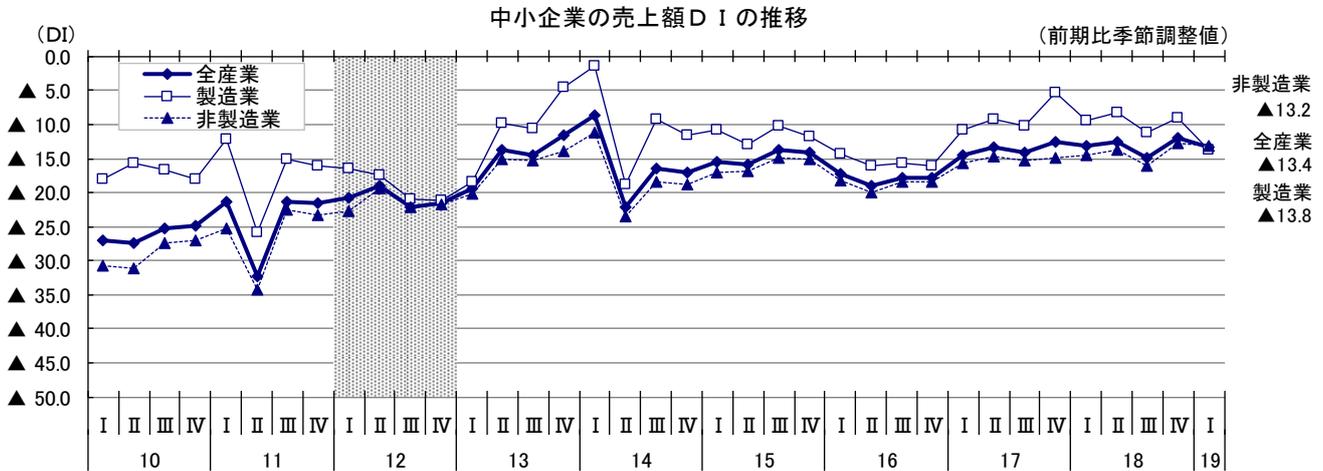


(注) 「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業、物品賃貸業等の10業種。
「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

2. 売上額D I

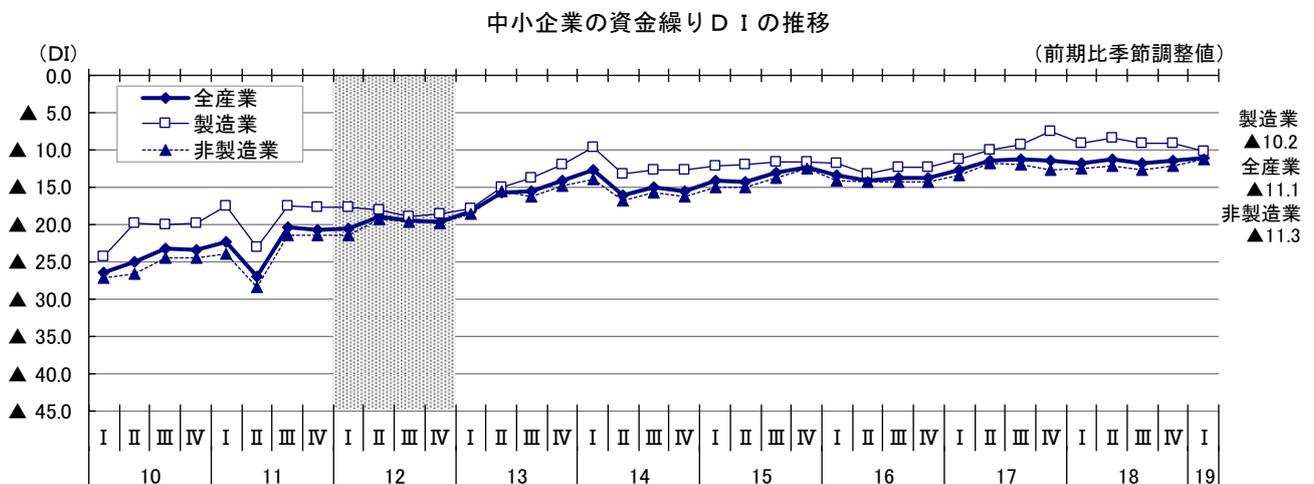
全産業の売上額D Iは、（前期▲11.9→）▲13.4（前期差1.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、製造業で（前期▲9.1→）▲13.8（前期差4.7ポイント減）、非製造業で（前期▲12.7→）▲13.2（前期差0.5ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。



3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD Iは、（前期▲11.4→）▲11.1（前期差0.3ポイント増）と2期連続でマイナス幅が縮小した。産業別に見ると、非製造業で（前期▲12.1→）▲11.3（前期差0.8ポイント増）と2期連続でマイナス幅が縮小し、一方、製造業で（前期▲9.1→）▲10.2（前期差1.1ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。



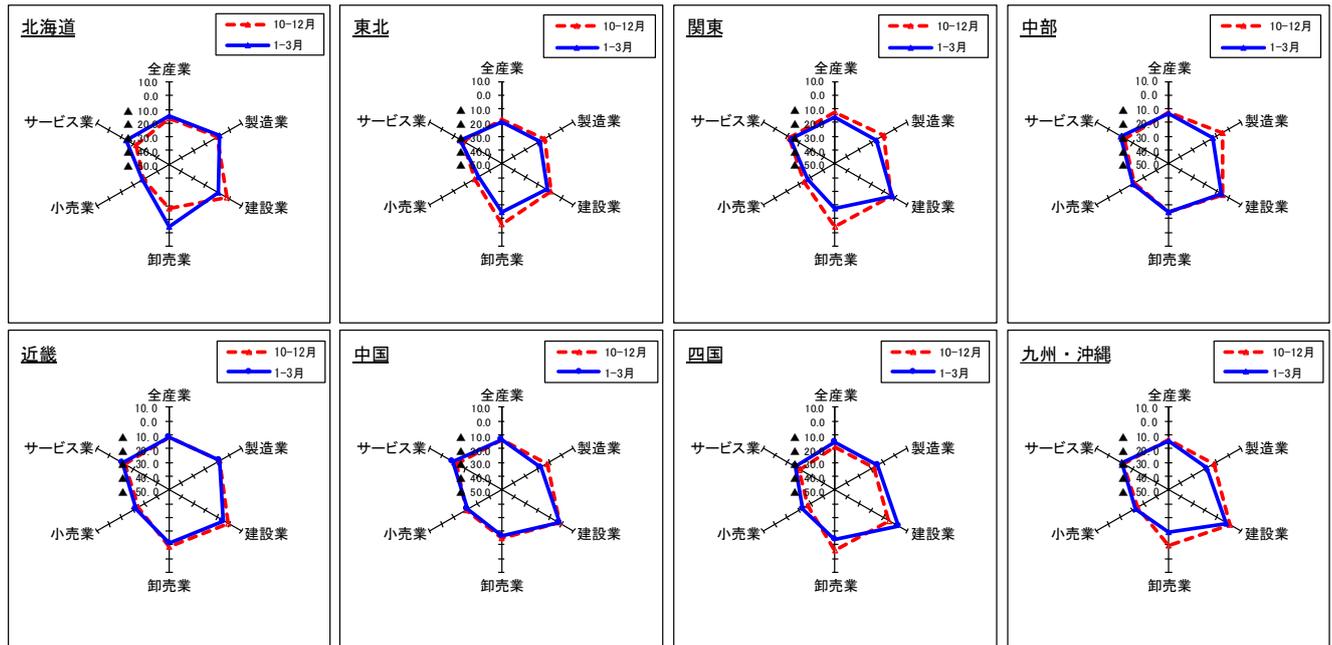
4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で16.0%（前期差2.9ポイント減）と減少した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

	実績				来期計画	
	30年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	31年 1～3月期	4～6月期
全産業	15.2	16.8	17.4	18.9	16.0	18.5
製造業	20.7	21.1	22.6	25.4	21.7	24.6
建設業	17.8	20.2	19.1	20.1	19.3	20.5
卸売業	16.8	20.5	17.8	19.7	18.6	23.8
小売業	8.9	9.9	11.1	12.7	9.6	11.8
サービス業	14.5	16.7	17.4	18.0	14.6	17.0

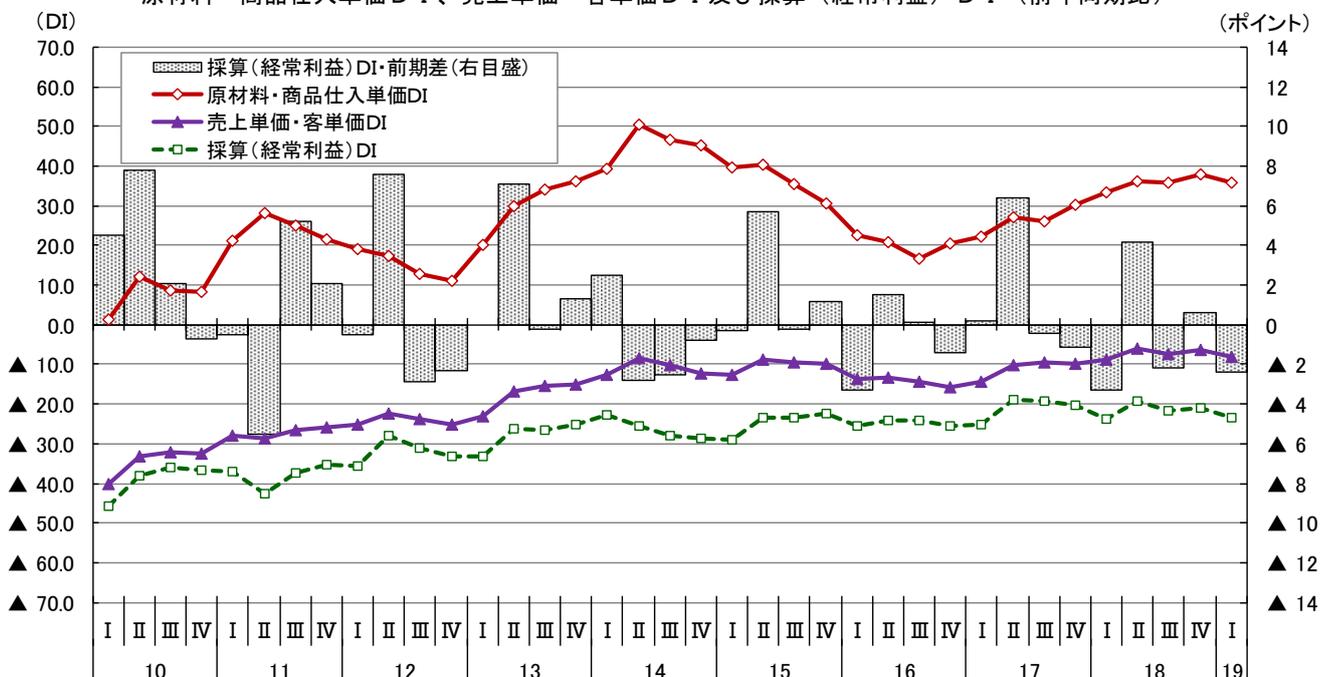
5. 各地域における産業別の動向



<トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期37.8→）35.7（前期差2.1ポイント減）と2期ぶりにプラス幅が縮小した。一方、売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲6.4→）▲8.0（前期差1.6ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）DI（「好転」－「悪化」、前年同期比）も、（前期▲21.0→）▲23.4（前期差2.4ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



【調査要領】

- (1) 調査時点：2019年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聞き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,953のうち有効回答数18,254（有効回答率96.3%）

平成31年3月

第155回 中小企業景況調査報告書 (2019年1-3月期) 〈製造業編〉

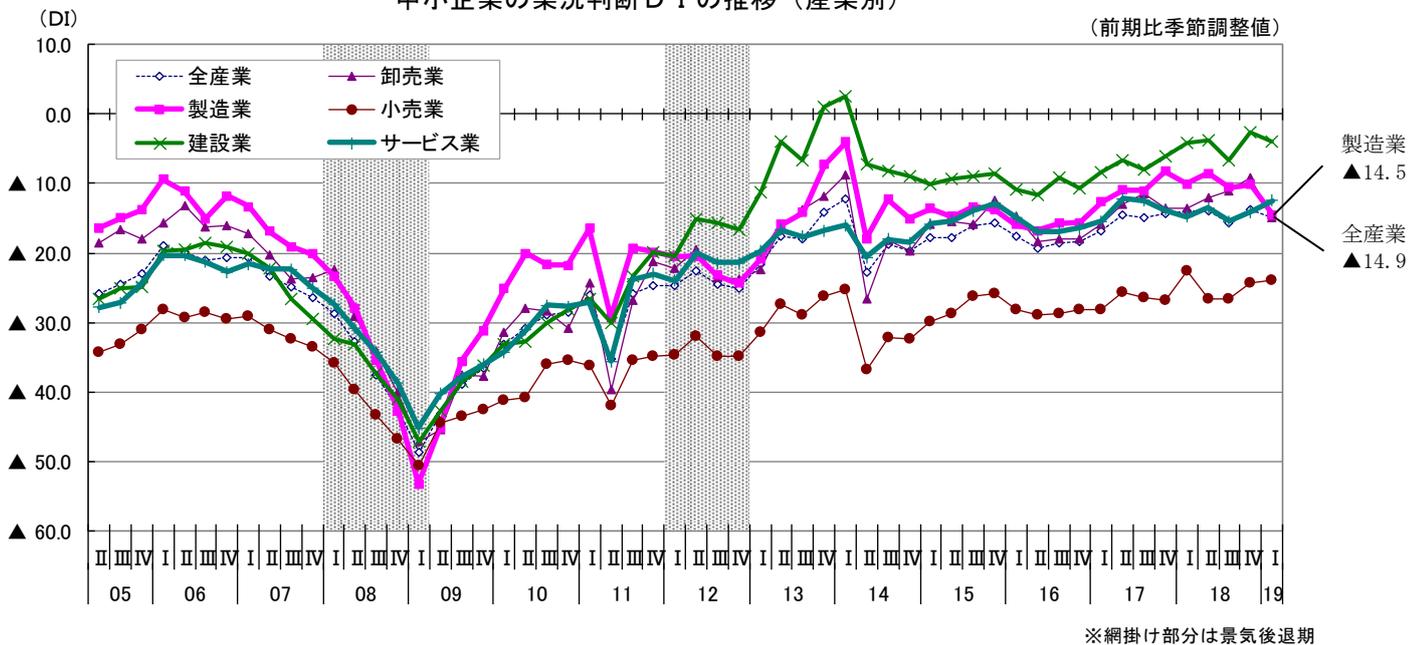
※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:http://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している。

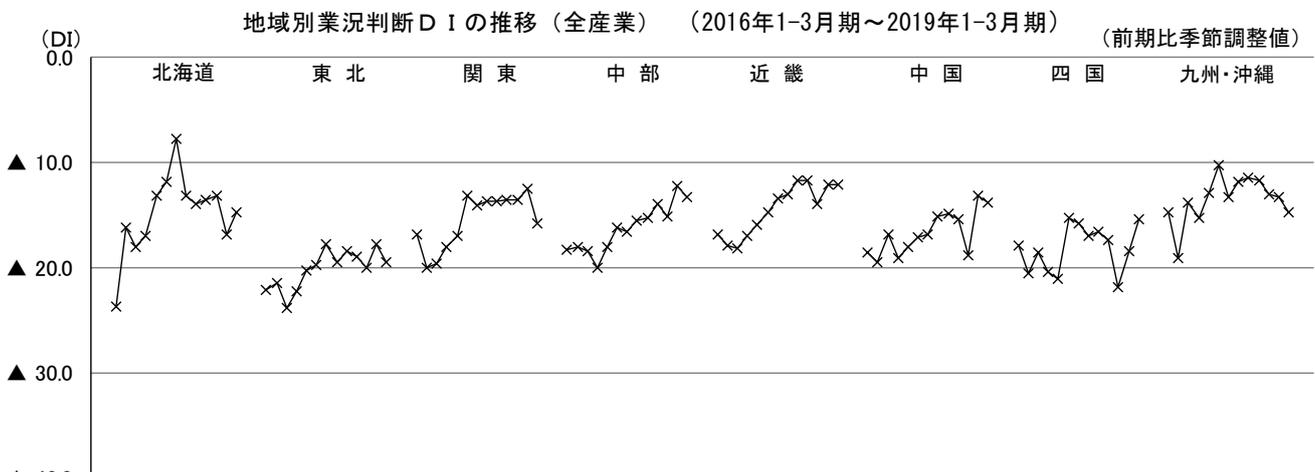
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲13.8→▲14.9)

中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



〈地域の業況〉

四国、北海道でマイナス幅が縮小し、近畿で横ばい、関東など5地域でマイナス幅が拡大した。

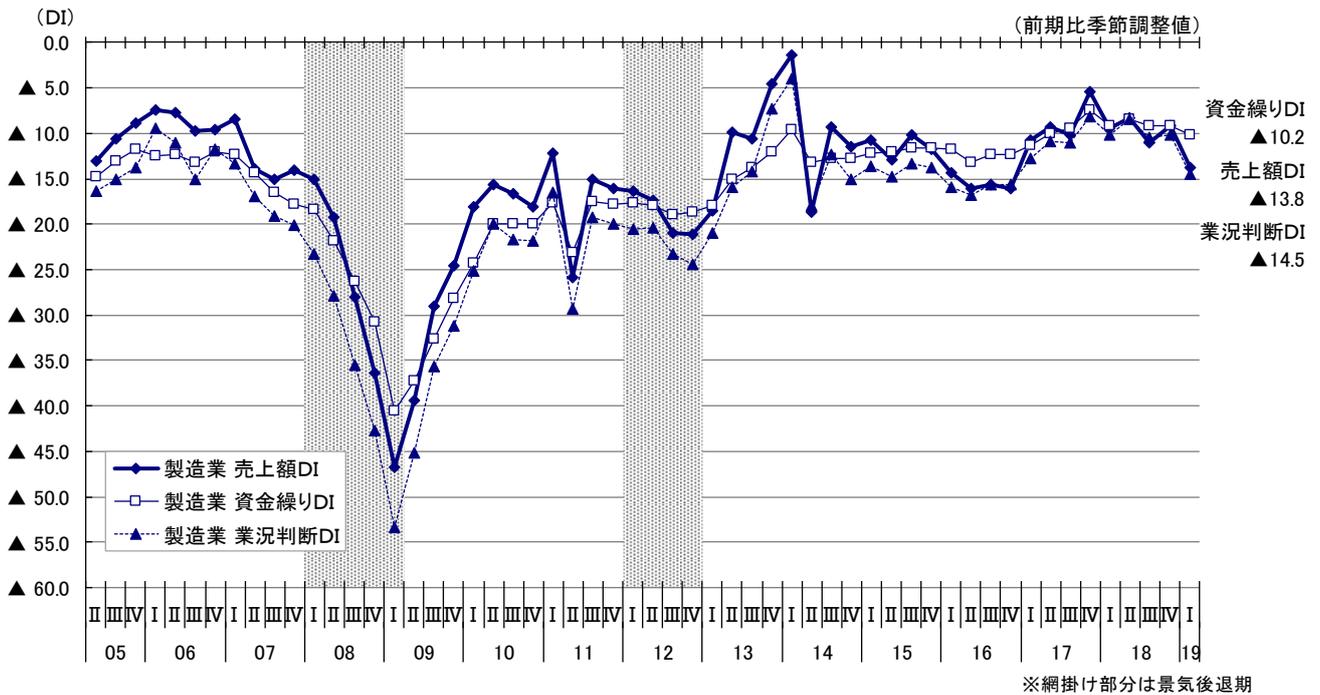


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

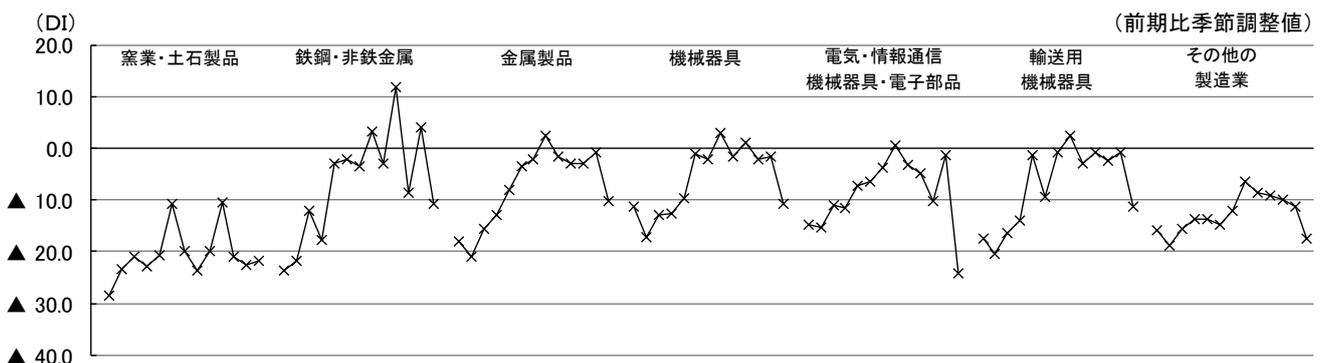
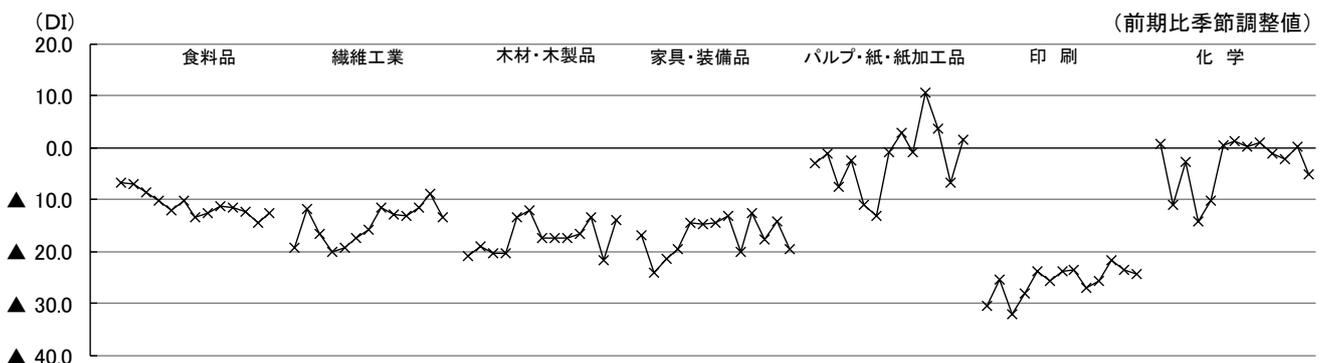
1. 製造業の動向

製造業の業況判断DIは、▲14.5（前期差4.3ポイント減）とマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは、▲13.8（前期差4.7ポイント減）、資金繰りDIは、▲10.2（前期差1.1ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。

製造業の14業種の内訳では、パルプ・紙・紙加工品で1.6（前期差8.4ポイント増）とマイナスからプラスに転じ、木材・木製品で▲13.9（前期差7.7ポイント増）、食料品で▲12.5（前期差2.1ポイント増）など3業種でマイナス幅が縮小した。一方、鉄鋼・非鉄金属で▲10.7（前期差14.9ポイント減）、化学で▲5.0（前期差5.3ポイント減）とプラスからマイナスに転じ、その他8業種でマイナス幅が拡大した。



製造業 業種別 業況判断DI（2016年1-3期～2019年1-3月期）



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、製造業全体で21.7%（前期差3.7ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
31年1-3月期	20.6	18.3	13.0	11.2	26.2	19.0	31.9	20.5	25.9	26.6	23.2	25.9	34.2	20.3	21.7
30年10-12月期	25.2	20.3	19.9	10.5	31.7	22.2	38.2	22.5	34.6	29.8	29.0	29.3	38.9	21.5	25.4
30年7-9月期	23.2	15.3	13.9	13.3	30.1	18.8	32.4	20.1	31.6	26.4	26.3	27.7	35.7	18.6	22.6
30年4-6月期	19.2	16.0	12.3	13.6	20.5	21.3	30.9	22.6	30.9	24.3	25.1	24.6	27.7	17.5	21.1
30年1-3月期	20.5	14.5	9.9	14.7	16.7	16.0	20.9	19.2	33.6	26.3	24.5	26.3	35.0	16.0	20.7

3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、以下、問題点の順位に変動は見られなかった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	需要の停滞 (18.5%)	原材料価格の上昇 (15.8%)	従業員の確保難 (13.2%)	生産設備の不足・老朽化 (11.6%)	製品ニーズの変化への対応 (11.0%)
前期 (10-12月期)	需要の停滞 (18.6%)	原材料価格の上昇 (15.2%)	従業員の確保難 (13.8%)	生産設備の不足・老朽化 (11.5%)	製品ニーズの変化への対応 (11.0%)

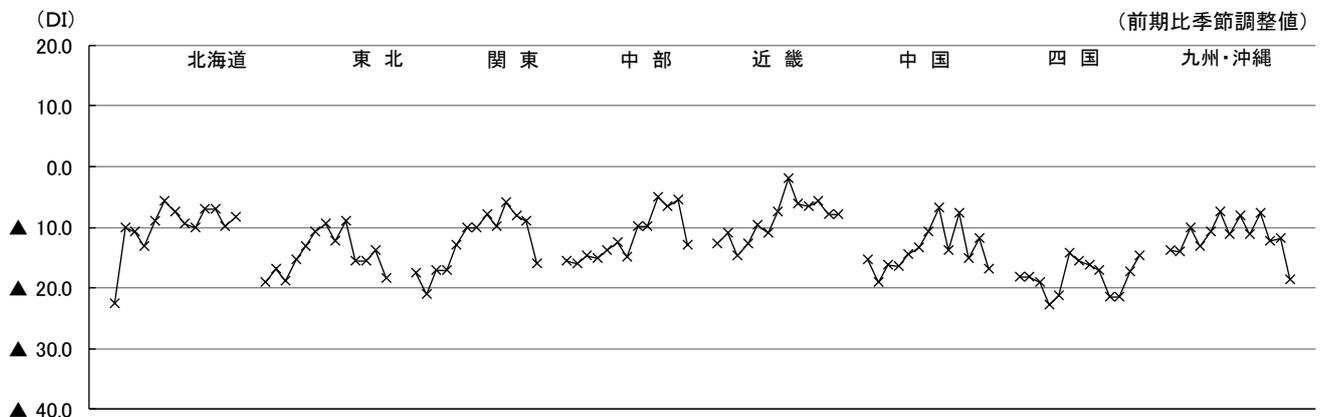
4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国、北海道でマイナス幅が縮小し、近畿で横ばい、中部、関東、九州・沖縄、中国、東北でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

製造業

（2016年1-3月期～2019年1-3月期の動き）

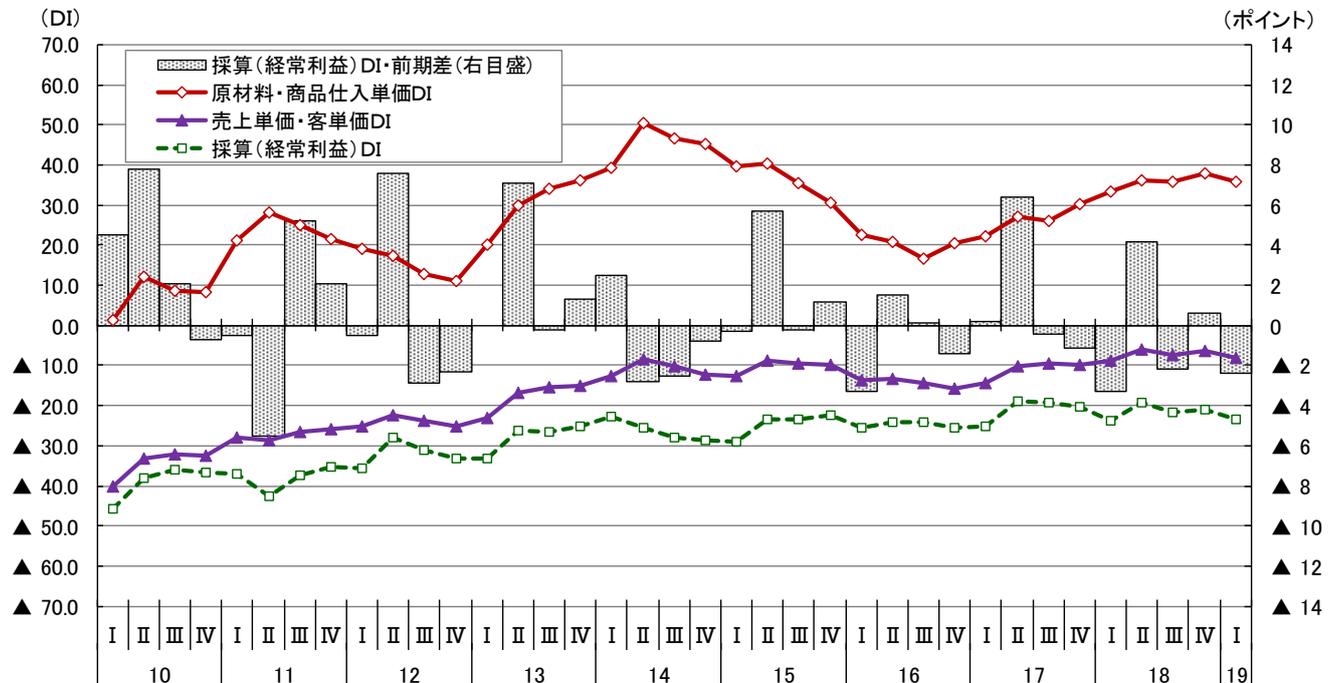


- （注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期37.8→）35.7（前期差2.1ポイント減）と2期ぶりにプラス幅が縮小した。一方、売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲6.4→）▲8.0（前期差1.6ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）DI（「好転」－「悪化」、前年同期比）も、（前期▲21.0→）▲23.4（前期差2.4ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



〔調査対象企業のコメント〕

- ・ 復興需要が大幅に減少し、一般の仕事も少なくなって来ています。今後ますます建設業を取り巻く環境は厳しくなっていくと考えられます。〔建設業 福島〕
- ・ 前期より、急激に悪化している。製品受注に対しては半減になる模様。3月の年度末に対して大手企業の調整は確実で、かなり厳しくなる。金型受注は少しある。〔鉄鋼・非鉄金属 埼玉〕
- ・ 1月よりメーカーの値上げがあり、仕入単価が20%近く上がった。また去年より全ての運賃も上がっており経費も大幅に増えている。需要は停滞しており売上・利益はなかなか稼げない状況になっている。〔卸売業 長野〕
- ・ アメリカ、中国の貿易摩擦により、半導体製造装置関連の受注が激減している。長期低迷懸念の中、他分野の受注を取り付けるのが課題。原材料等価格の上昇傾向の中で、採算を取ることが難しい現状である。〔その他の製造業 滋賀〕
- ・ 近年にない暖冬で冬物衣料の売上げ、在庫処分に影響が出ている。春物の展開で挽回して行きたい。〔小売業 島根〕
- ・ 当社を取り巻く外部環境である鉄道車両製造業界の受注状況は良好であるが、プラントエンジニアリング業界・半導体業界での受注が減少している。〔輸送用機械器具 山口〕
- ・ 2019年10月に予定される消費増税まであと半年余り。消費税対応を含めたシステム改修案件を中心に受注は好調である。〔サービス業 佐賀〕

〔調査要領〕

- (1) 調査時点：2019年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,953のうち有効回答数18,254（有効回答率96.3%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,488を集計したもの。）

平成31年3月

第155回 中小企業景況調査報告書 (2019年1-3月期) 〈建設業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

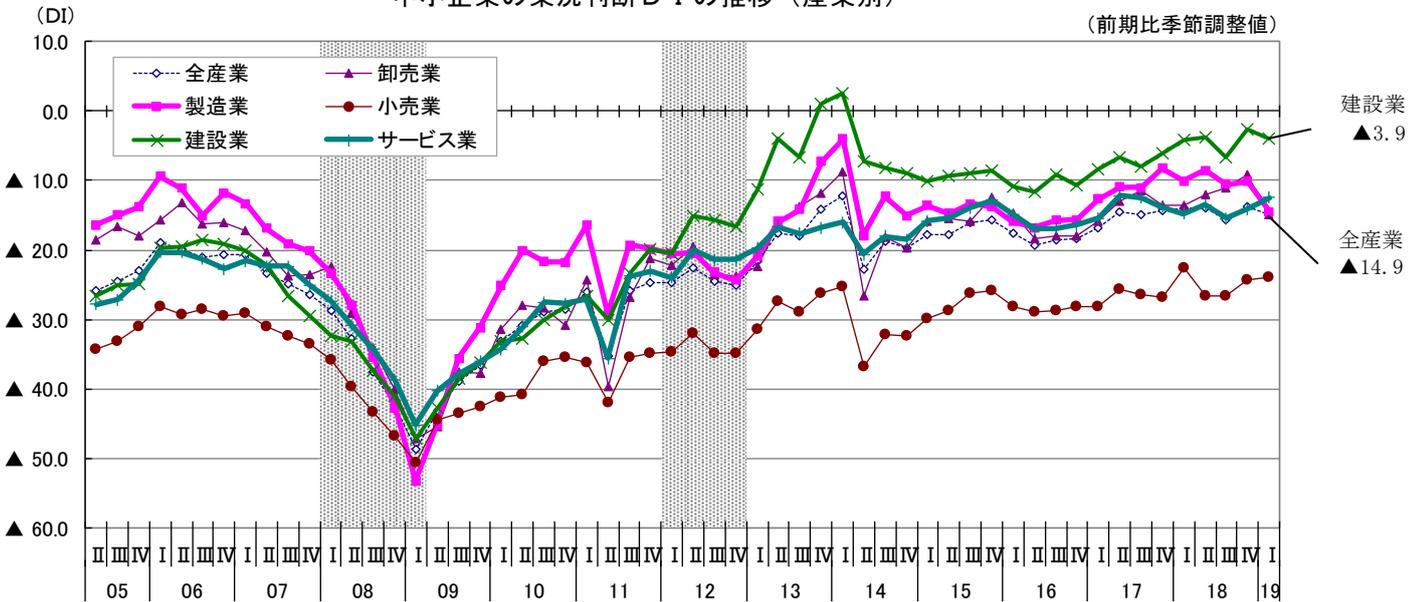
中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:http://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲13.8→▲14.9)

中小企業の業況判断DIの推移(産業別)

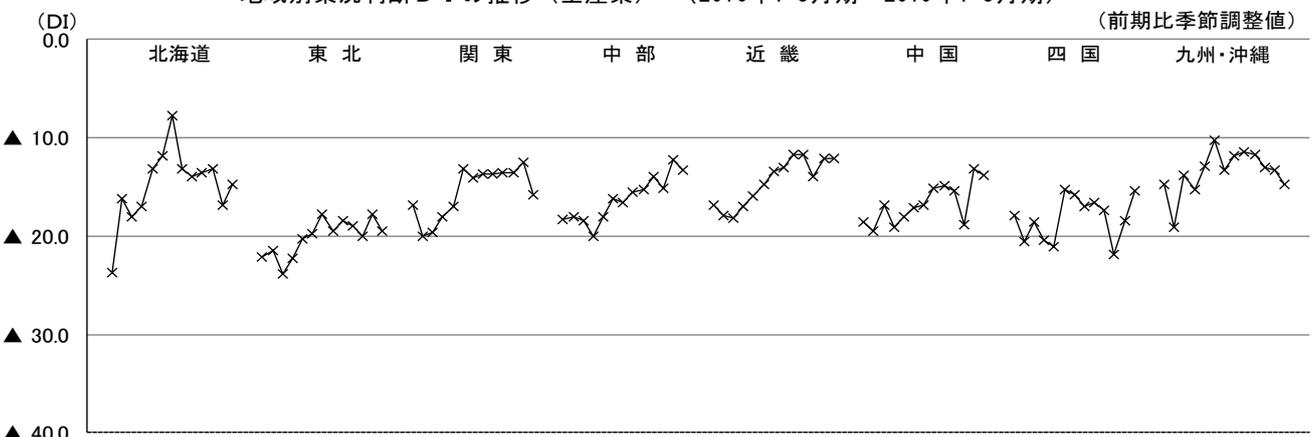


※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

四国、北海道でマイナス幅が縮小し、近畿で横ばい、関東など5地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2016年1-3月期～2019年1-3月期)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

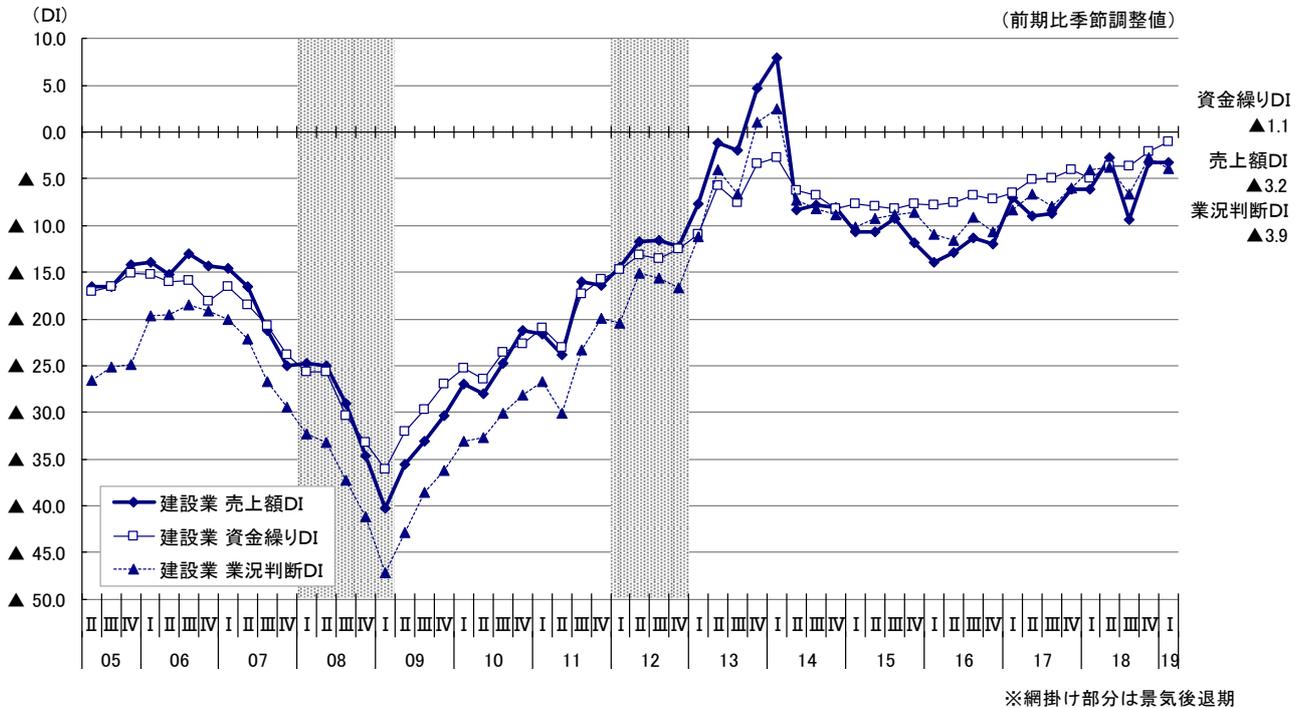
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

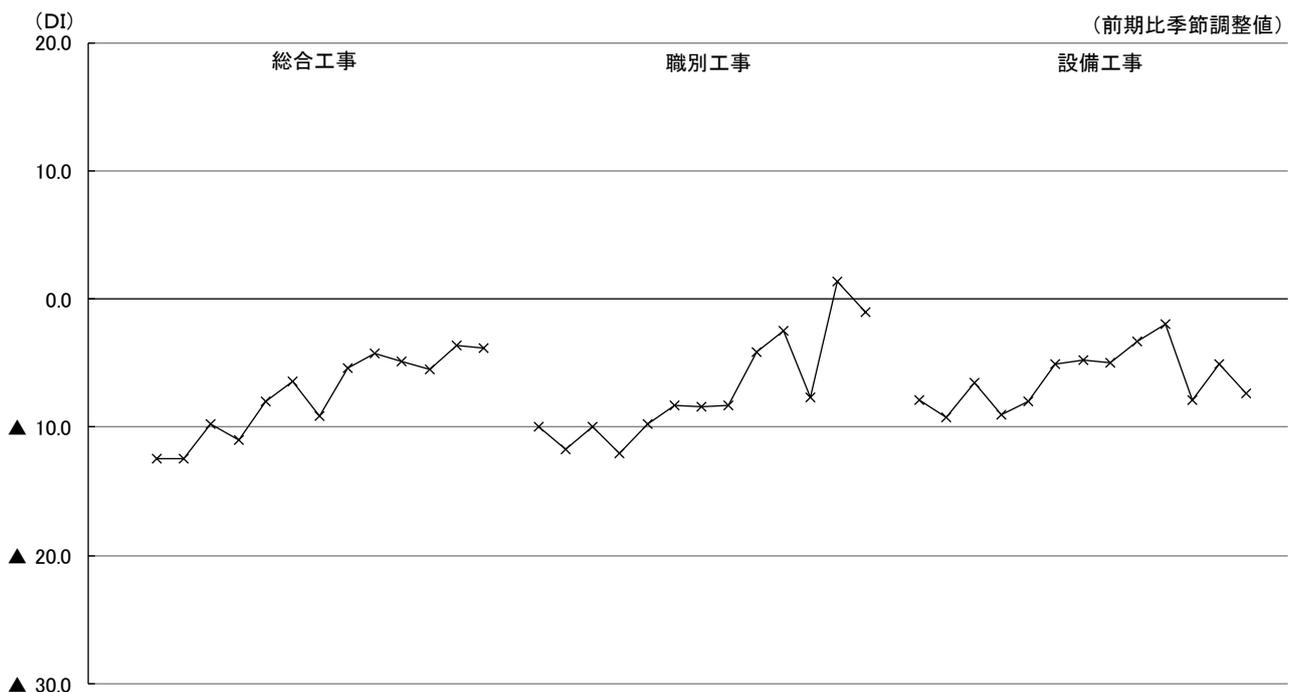
1. 建設業の動向

建設業の業況判断DIは、▲3.9（前期差1.2ポイント減）とマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲3.2（前期差0.0ポイント）と横ばい、資金繰りDIは▲1.1（前期差1.0ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、職別工事で▲1.0（前期差2.4ポイント減）とプラスからマイナスに転じ、設備工事で▲7.4（前期差2.3ポイント減）、総合工事で▲3.8（前期差0.2ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



建設業 業種別 業況判断DI（2016年1-3月期～2019年1-3月期）



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、建設業全体で19.3%（前期差0.8ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	30年 1-3月期	30年 4-6月期	30年 7-9月期	30年 10-12月期	31年 1-3月期
総合工事	19.7	24.4	21.6	22.4	22.3
職別工事	12.8	11.8	12.9	15.2	12.0
設備工事	18.6	19.1	19.6	19.8	19.8
建設業計	17.8	20.2	19.1	20.1	19.3

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「従業員の確保難」が1位にあげられており、以下、問題点の順位に変動は見られなかった。

（1位にあげた企業の割合）

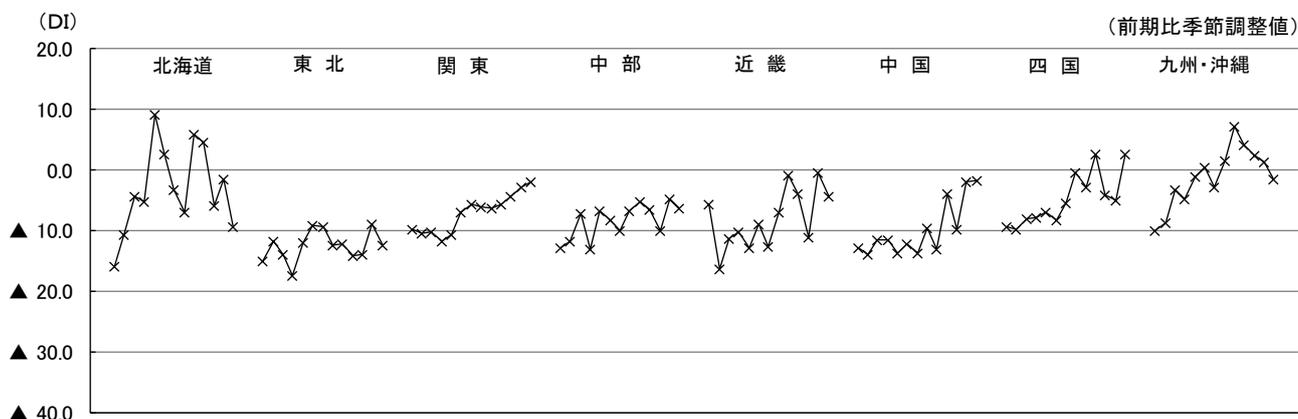
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	従業員の確保難 (23.2%)	熟練技術者の確保難 (12.4%)	官公需要の停滞 (11.2%)	材料価格の上昇 (10.5%)	民間需要の停滞 (9.2%)
前期 (10-12月期)	従業員の確保難 (24.6%)	熟練技術者の確保難 (11.6%)	官公需要の停滞 (10.9%)	材料価格の上昇 (10.8%)	民間需要の停滞 (8.4%)

4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国でマイナスからプラスに転じ、関東、中国でマイナス幅が縮小し、九州・沖縄でプラスからマイナスに転じ、北海道、近畿、東北、中部でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移
建設業

（2016年1-3月期～2019年1-3月期の動き）

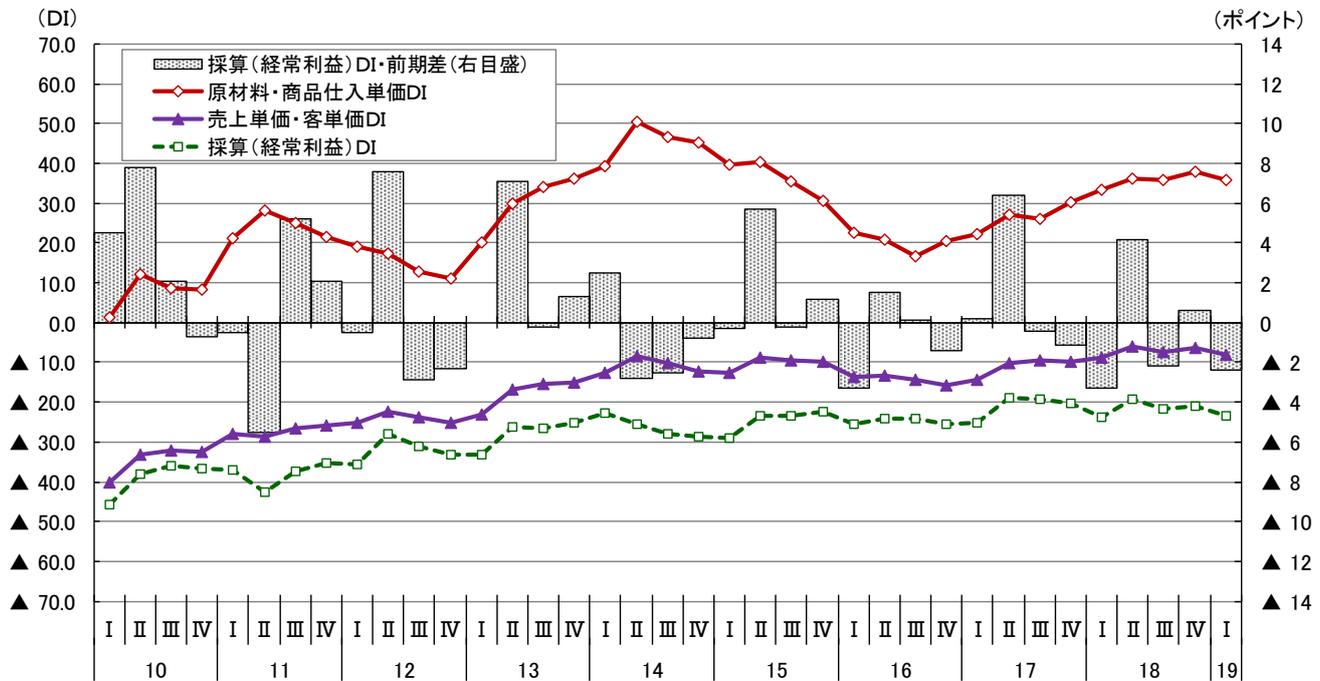


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

＜トピックス＞ 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期37.8→）35.7（前期差2.1ポイント減）と2期ぶりにプラス幅が縮小した。一方、売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲6.4→）▲8.0（前期差1.6ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）DI（「好転」－「悪化」、前年同期比）も、（前期▲21.0→）▲23.4（前期差2.4ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



【調査対象企業のコメント】

- ・ 復興需要が大幅に減少し、一般の仕事も少なくなって来ています。今後ますます建設業を取り巻く環境は厳しくなっていくと考えられます。[建設業 福島]
- ・ 前期より、急激に悪化している。製品受注に対しては半減になる模様。3月の年度末に対して大手企業の調整は確実で、かなり厳しくなる。金型受注は少しある。[鉄鋼・非鉄金属 埼玉]
- ・ 1月よりメーカーの値上げがあり、仕入単価が20%近く上がった。また去年より全ての運賃も上がっており経費も大幅に増えている。需要は停滞しており売上・利益はなかなか稼げない状況になっている。[卸売業 長野]
- ・ アメリカ、中国の貿易摩擦により、半導体製造装置関連の受注が激減している。長期低迷懸念の中、他分野の受注を取り付けるのが課題。原材料等価格の上昇傾向の中で、採算を取ることが難しい現状である。[その他の製造業 滋賀]
- ・ 近年にない暖冬で冬物衣料の売上げ、在庫処分に影響が出ている。春物の展開で挽回して行きたい。[小売業 島根]
- ・ 当社を取り巻く外部環境である鉄道車両製造業界の受注状況は良好であるが、プラントエンジニアリング業界・半導体業界での受注が減少している。[輸送用機械器具 山口]
- ・ 2019年10月に予定される消費増税まであと半年余り。消費税対応を含めたシステム改修案件を中心に受注は好調である。[サービス業 佐賀]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2019年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,953のうち有効回答数18,254（有効回答率96.3%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,319を集計したもの。）

平成31年3月

第155回 中小企業景況調査報告書 (2019年1-3月期) 〈卸売業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

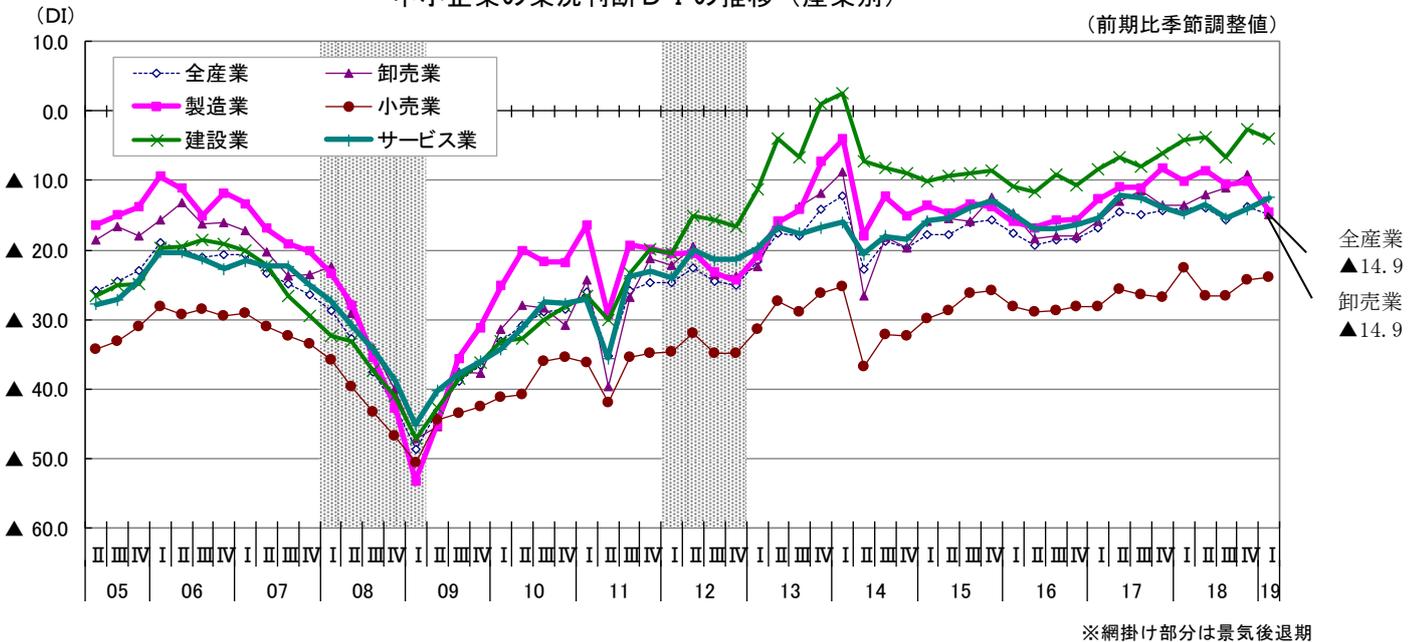
中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:http://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲13.8→▲14.9)

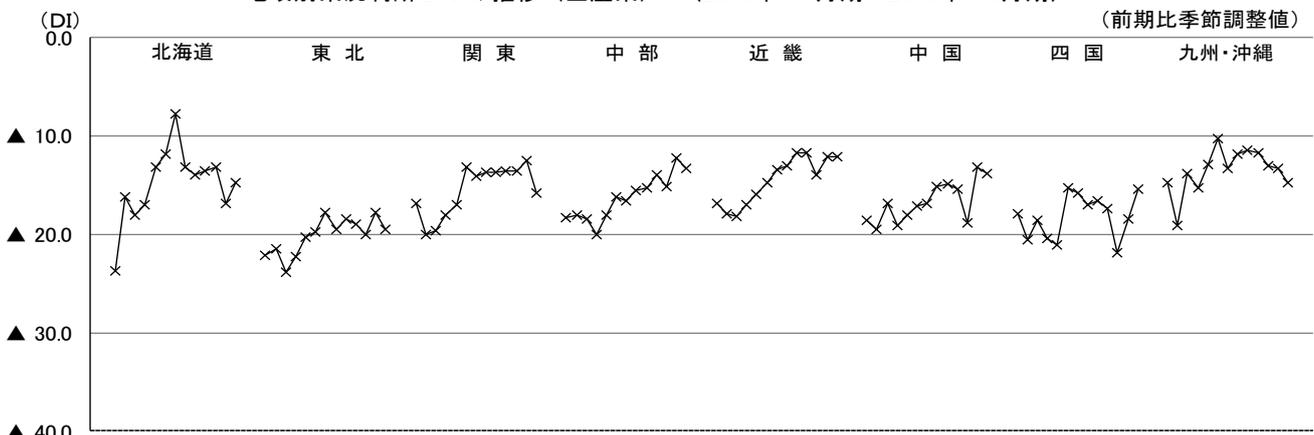
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



〈地域の業況〉

四国、北海道でマイナス幅が縮小し、近畿で横ばい、関東など5地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2016年1-3月期～2019年1-3月期)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

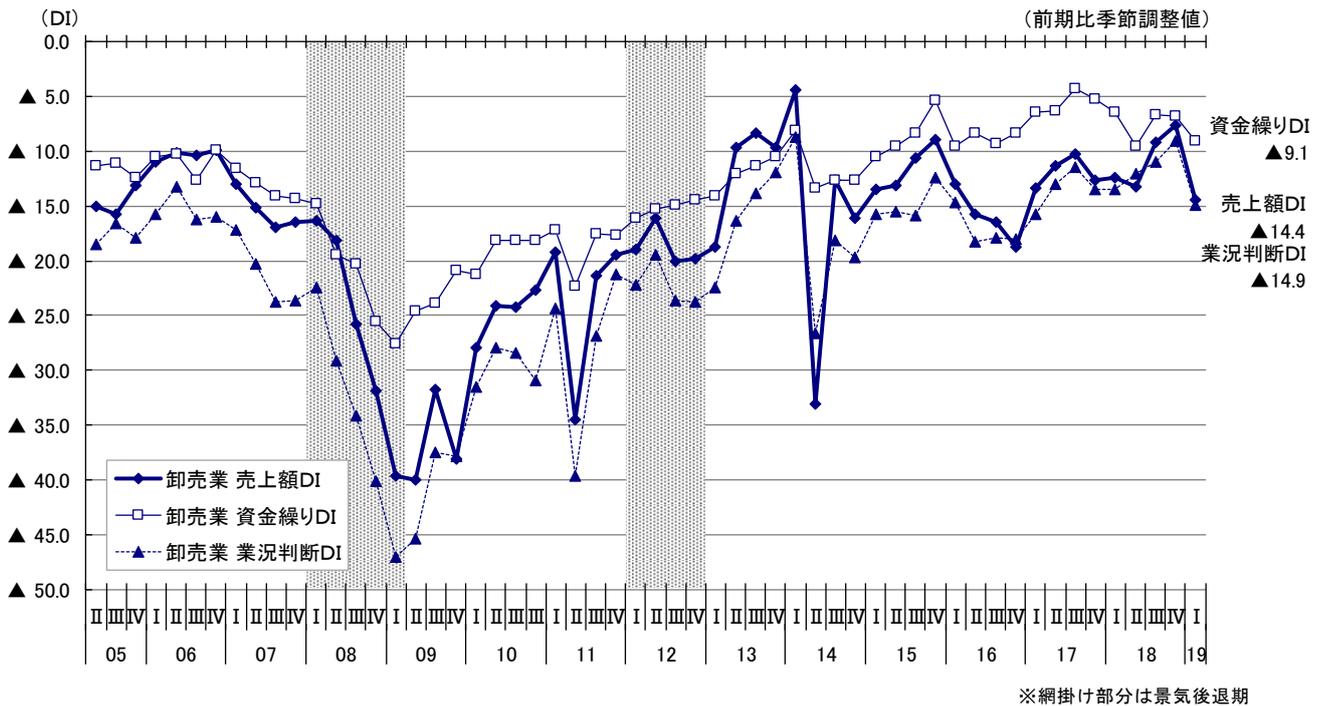
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

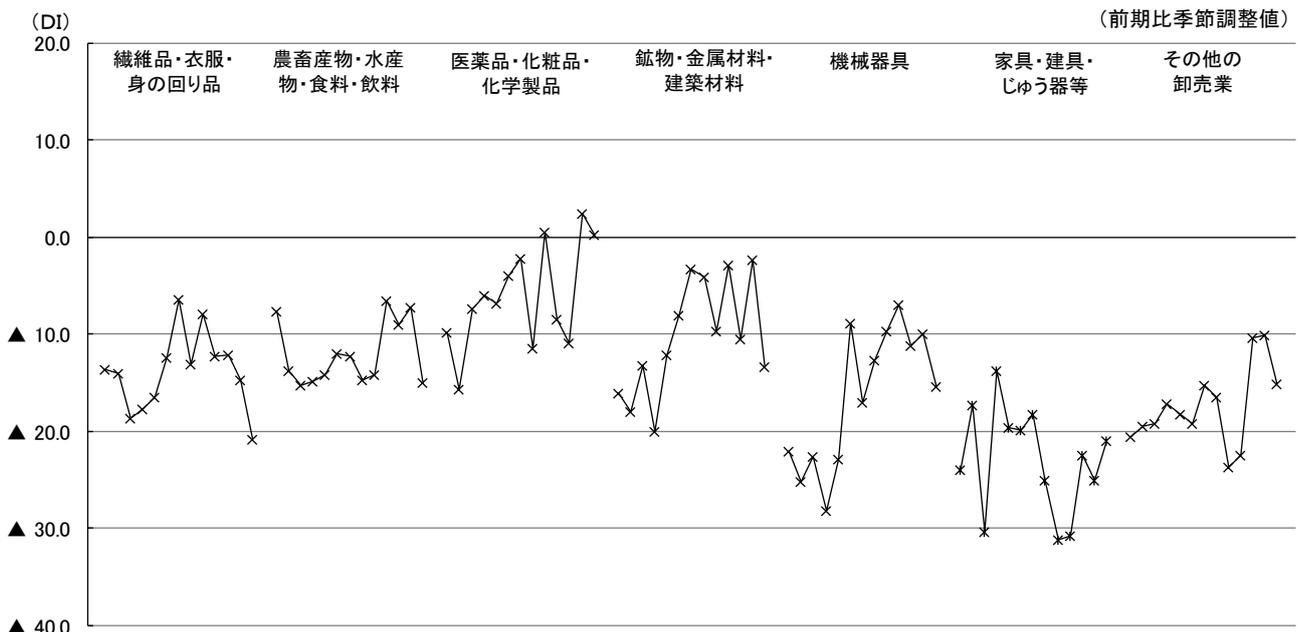
1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断D Iは、▲14.9(前期差5.8ポイント減)とマイナス幅が拡大した。また、売上額D Iは▲14.4(前期差6.8ポイント減)、資金繰りD Iは▲9.1(前期差2.3ポイント減)といずれもマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、医薬品・化粧品・化学製品で0.3(前期差2.1ポイント減)とプラス幅が縮小し、家具・建具・じゅう器等で▲21.0(前期差4.1ポイント増)とマイナス幅が縮小し、鉱物・金属材料・建築材料で▲13.4(前期差11.1ポイント減)、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲15.0(前期差7.8ポイント減)、繊維品・衣服・身の回り品で▲20.8(前期差6.1ポイント減)、機械器具で▲15.4(前期差5.4ポイント減)、その他の卸売業で▲15.1(前期差5.0ポイント減)とマイナス幅が拡大した。



卸売業 業種別 業況判断D I (2016年1-3月期~2019年1-3月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、卸売業全体で18.6%（前期差1.1ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	30年 1-3月期	30年 4-6月期	30年 7-9月期	30年 10-12月期	31年 1-3月期
繊維品・衣服・身の回り品	14.4	15.5	14.5	13.2	18.6
農畜産物・水産物・食料・飲料	13.2	17.0	17.5	22.9	19.2
医薬品・化粧品・化学製品	11.5	24.2	16.7	18.3	16.7
鉱物・金属材料・建築材料	20.7	31.8	18.6	23.9	24.1
機械器具	22.6	24.9	21.6	23.1	22.2
家具・建具・じゅう器等	11.3	21.2	13.5	11.3	5.5
その他の卸売業	19.2	17.3	18.4	17.4	15.6
卸売業計	16.8	20.5	17.8	19.7	18.6

3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、前回5位の「販売単価の低下・上昇難」が4位に、前回4位の「大企業の進出による競争の激化」が5位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	需要の停滞 (26.4%)	仕入単価の上昇 (12.6%)	従業員の確保難 (11.9%)	販売単価の低下・ 上昇難 (8.3%)	大企業の進出による 競争の激化 (7.6%)
前期 (10-12月期)	需要の停滞 (24.3%)	仕入単価の上昇 (14.2%)	従業員の確保難 (11.4%)	大企業の進出による 競争の激化 (7.3%)	販売単価の低下・ 上昇難 (6.4%)

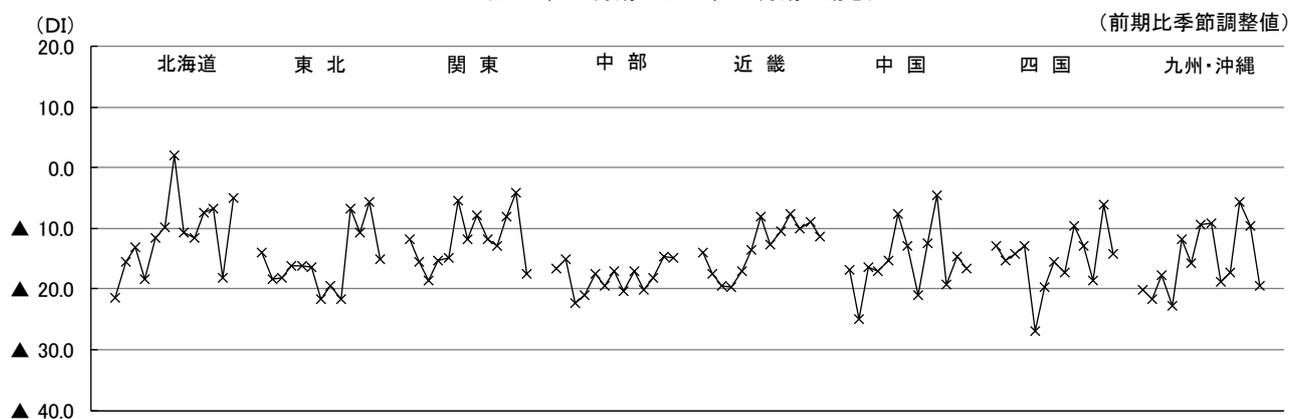
4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道でマイナス幅が縮小し、関東、九州・沖縄、東北、四国、近畿、中国、中部でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

卸売業

（2016年1-3月期～2019年1-3月期の動き）

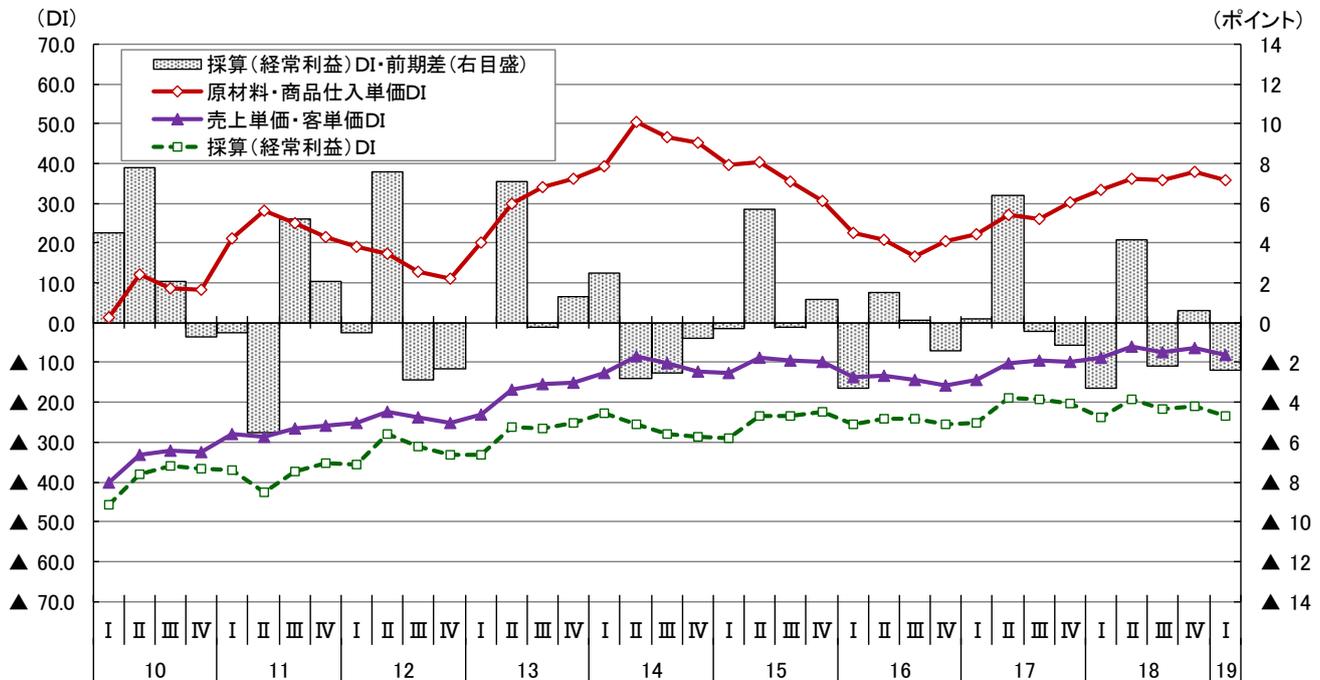


- （注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

＜トピックス＞ 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期37.8→）35.7（前期差2.1ポイント減）と2期ぶりにプラス幅が縮小した。一方、売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲6.4→）▲8.0（前期差1.6ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）DI（「好転」－「悪化」、前年同期比）も、（前期▲21.0→）▲23.4（前期差2.4ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



【調査対象企業のコメント】

- ・ 復興需要が大幅に減少し、一般の仕事も少なくなって来ています。今後ますます建設業を取り巻く環境は厳しくなっていくと考えられます。〔建設業 福島〕
- ・ 前期より、急激に悪化している。製品受注に対しては半減になる模様。3月の年度末に対して大手企業の調整は確実で、かなり厳しくなる。金型受注は少しある。〔鉄鋼・非鉄金属 埼玉〕
- ・ 1月よりメーカーの値上げがあり、仕入単価が20%近く上がった。また去年より全ての運賃も上がっており経費も大幅に増えている。需要は停滞しており売上・利益はなかなか稼げない状況になっている。〔卸売業 長野〕
- ・ アメリカ、中国の貿易摩擦により、半導体製造装置関連の受注が激減している。長期低迷懸念の中、他分野の受注を取り付けるのが課題。原材料等価格の上昇傾向の中で、採算を取ることが難しい現状である。〔その他の製造業 滋賀〕
- ・ 近年にない暖冬で冬物衣料の売上げ、在庫処分に影響が出ている。春物の展開で挽回して行きたい。〔小売業 島根〕
- ・ 当社を取り巻く外部環境である鉄道車両製造業界の受注状況は良好であるが、プラントエンジニアリング業界・半導体業界での受注が減少している。〔輸送用機械器具 山口〕
- ・ 2019年10月に予定される消費増税まであと半年余り。消費税対応を含めたシステム改修案件を中心に受注は好調である。〔サービス業 佐賀〕

【調査要領】

- (1) 調査時点：2019年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,953のうち有効回答数18,254（有効回答率96.3%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,140を集計したもの。）

平成31年3月

第155回 中小企業景況調査報告書 (2019年1-3月期) 〈小売業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

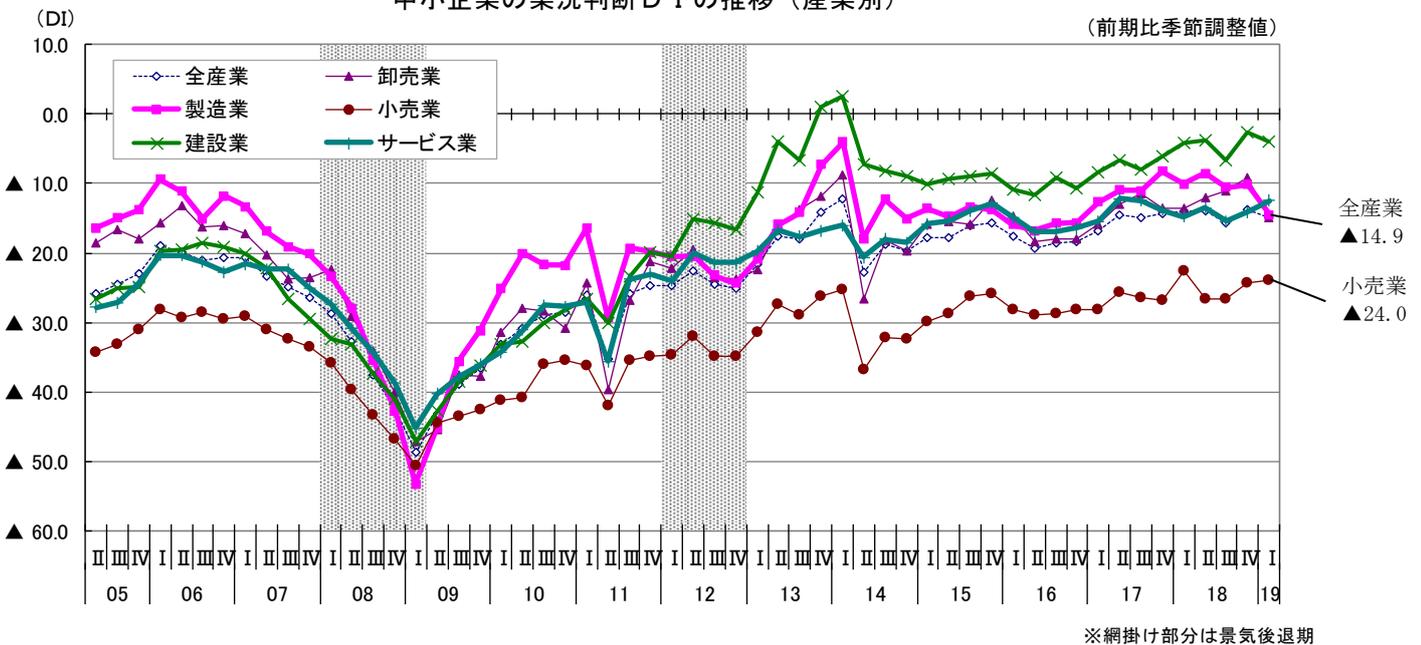
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:http://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している。

前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期ぶりに低下した。(▲13.8→▲14.9)

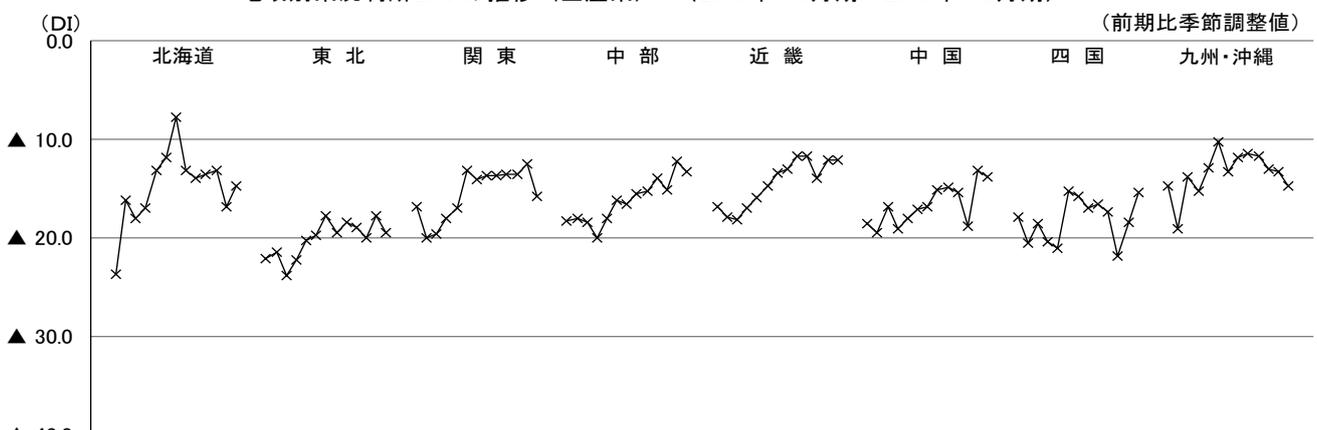
中小企業の業況判断D Iの推移 (産業別)



〈地域の業況〉

四国、北海道でマイナス幅が縮小し、近畿で横ばい、関東など5地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断D Iの推移 (全産業) (2016年1-3月期～2019年1-3月期)

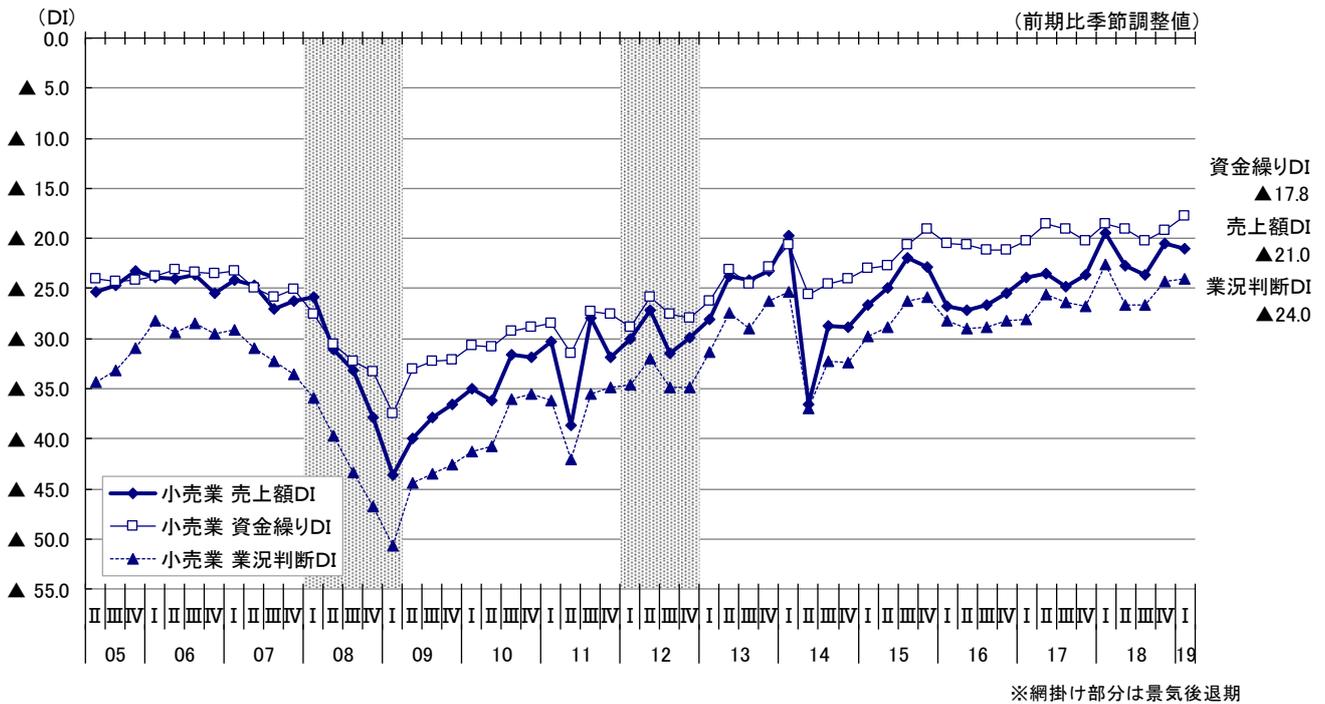


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

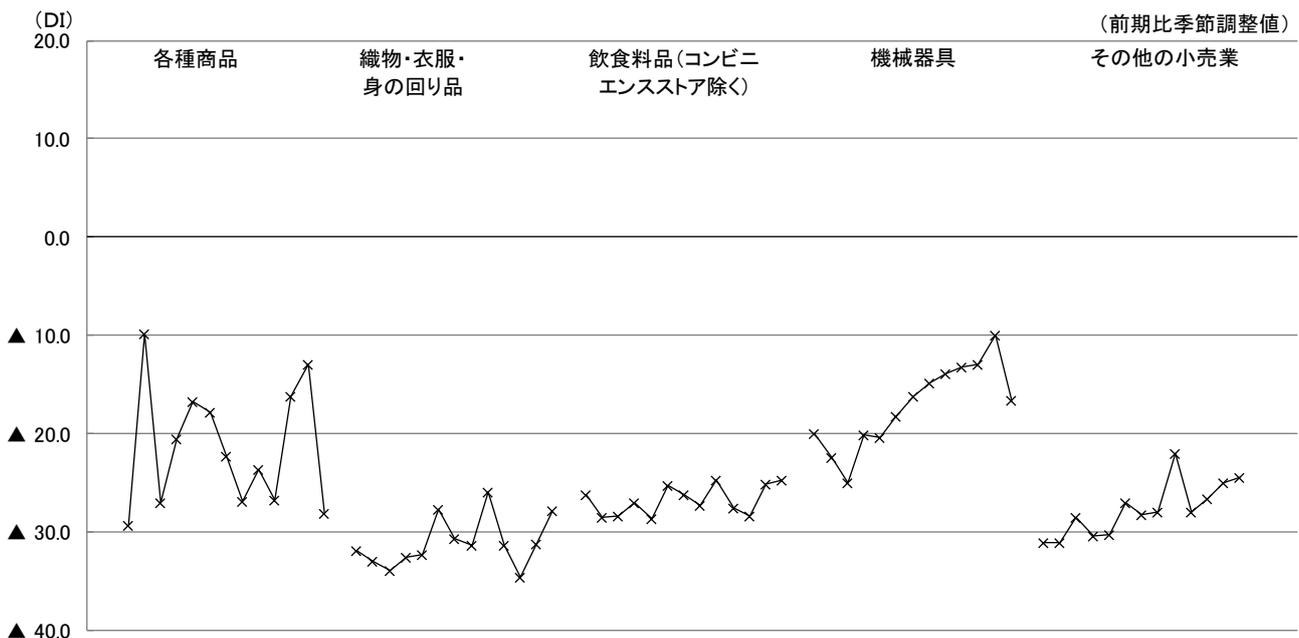
1. 小売業の動向

小売業の業況判断DIは、▲24.0（前期差0.3ポイント増）とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲21.0（前期差0.5ポイント減）とマイナス幅が拡大し、資金繰りDIは▲17.8（前期差1.4ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、織物・衣服・身の回り品で▲27.8（前期差3.5ポイント増）、その他の小売業で▲24.5（前期差0.5ポイント増）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲24.8（前期差0.4ポイント増）でマイナス幅が縮小し、各種商品で▲28.1（前期差15.2ポイント減）、機械器具で▲16.6（前期差3.0ポイント増）でマイナス幅が拡大した



小売業 業種別 業況判断DI（2016年1-3月期～2019年1-3月期）



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、小売業全体で9.6%（前期差3.1ポイント減）と減少した。
（単位：%）

	30年 1-3月期	30年 4-6月期	30年 7-9月期	30年 10-12月期	31年 1-3月期
各種商品	10.7	10.8	17.4	19.5	16.1
織物・衣服・身の回り品	6.4	6.7	7.4	8.1	4.4
飲食料品 （コンビニエンスストア除く）	8.3	10.4	12.9	13.7	10.5
機械器具	10.6	12.2	11.6	11.0	9.9
その他の小売業	10.5	10.3	10.7	14.2	10.9
小売業計	8.9	9.9	11.1	12.7	9.6

3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回4位の「需要の停滞」が2位にあげられており、前回2位の「大・中型店の進出による競争の激化」が3位に、前回3位の「購買力の他地域への流出」が4位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	消費者ニーズの変化への対応 (16.8%)	需要の停滞 (16.3%)	大・中型店の進出による競争の激化 (15.6%)	購買力の他地域への流出 (15.0%)	仕入単価の上昇 (6.4%)
前期 (10-12月期)	消費者ニーズの変化への対応 (16.5%)	大・中型店の進出による競争の激化 (15.7%)	購買力の他地域への流出 (15.7%)	需要の停滞 (15.2%)	仕入単価の上昇 (8.0%)

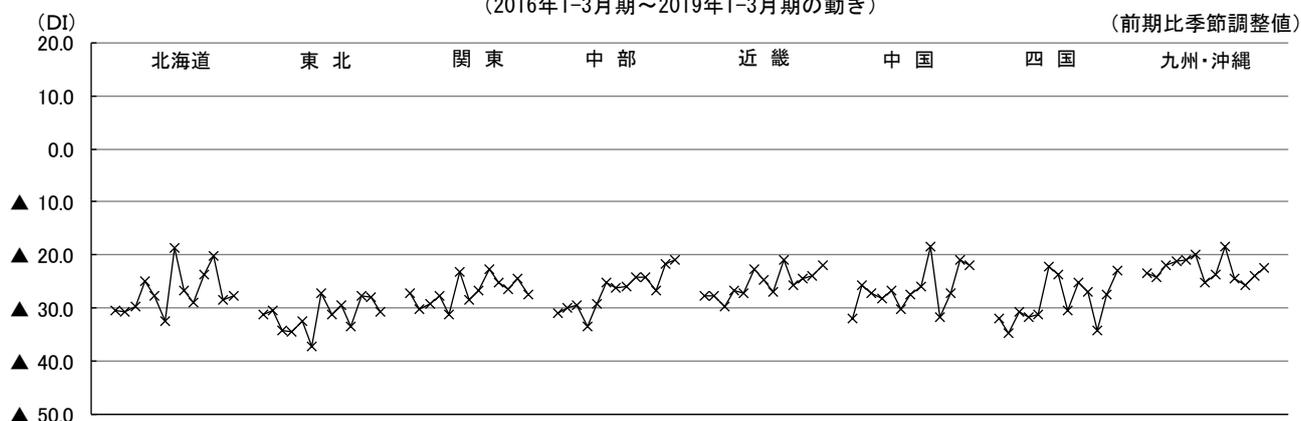
4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国、近畿、九州・沖縄、中部、北海道でマイナス幅が縮小し、関東、東北、中国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

小売業

（2016年1-3月期～2019年1-3月期の動き）

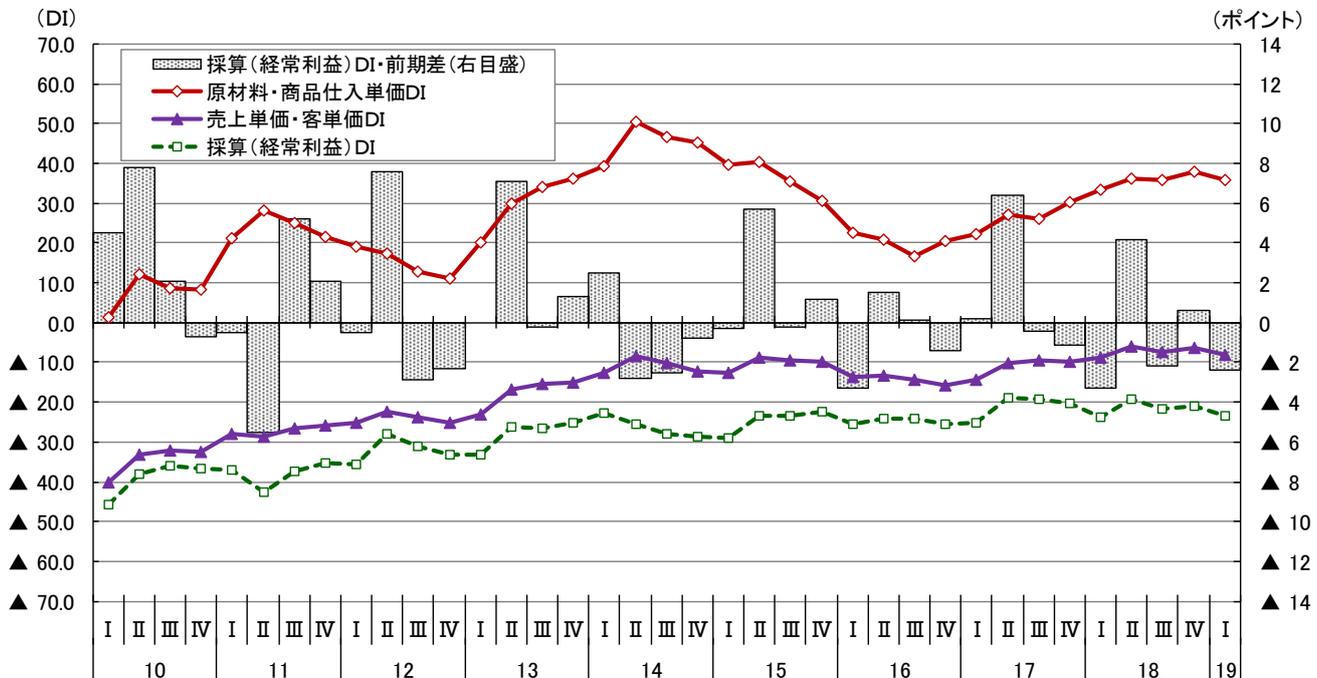


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

＜トピックス＞ 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期37.8→）35.7（前期差2.1ポイント減）と2期ぶりにプラス幅が縮小した。一方、売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲6.4→）▲8.0（前期差1.6ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）DI（「好転」－「悪化」、前年同期比）も、（前期▲21.0→）▲23.4（前期差2.4ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



【調査対象企業のコメント】

- ・ 復興需要が大幅に減少し、一般の仕事も少なくなって来ています。今後ますます建設業を取り巻く環境は厳しくなっていくと考えられます。[建設業 福島]
- ・ 前期より、急激に悪化している。製品受注に対しては半減になる模様。3月の年度末に対して大手企業の調整は確実で、かなり厳しくなる。金型受注は少しある。[鉄鋼・非鉄金属 埼玉]
- ・ 1月よりメーカーの値上げがあり、仕入単価が20%近く上がった。また去年より全ての運賃も上がっており経費も大幅に増えている。需要は停滞しており売上・利益はなかなか稼げない状況になっている。[卸売業 長野]
- ・ アメリカ、中国の貿易摩擦により、半導体製造装置関連の受注が激減している。長期低迷懸念の中、他分野の受注を取り付けるのが課題。原材料等価格の上昇傾向の中で、採算を取ることが難しい現状である。[その他の製造業 滋賀]
- ・ 近年にない暖冬で冬物衣料の売上げ、在庫処分に影響が出ている。春物の展開で挽回して行きたい。[小売業 島根]
- ・ 当社を取り巻く外部環境である鉄道車両製造業界の受注状況は良好であるが、プラントエンジニアリング業界・半導体業界での受注が減少している。[輸送用機械器具 山口]
- ・ 2019年10月に予定される消費増税まであと半年余り。消費税対応を含めたシステム改修案件を中心に受注は好調である。[サービス業 佐賀]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2019年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,953のうち有効回答数18,254（有効回答率96.3%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,435を集計したもの。）

平成31年3月

第155回 中小企業景況調査報告書 (2019年1-3月期) 〈サービス業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

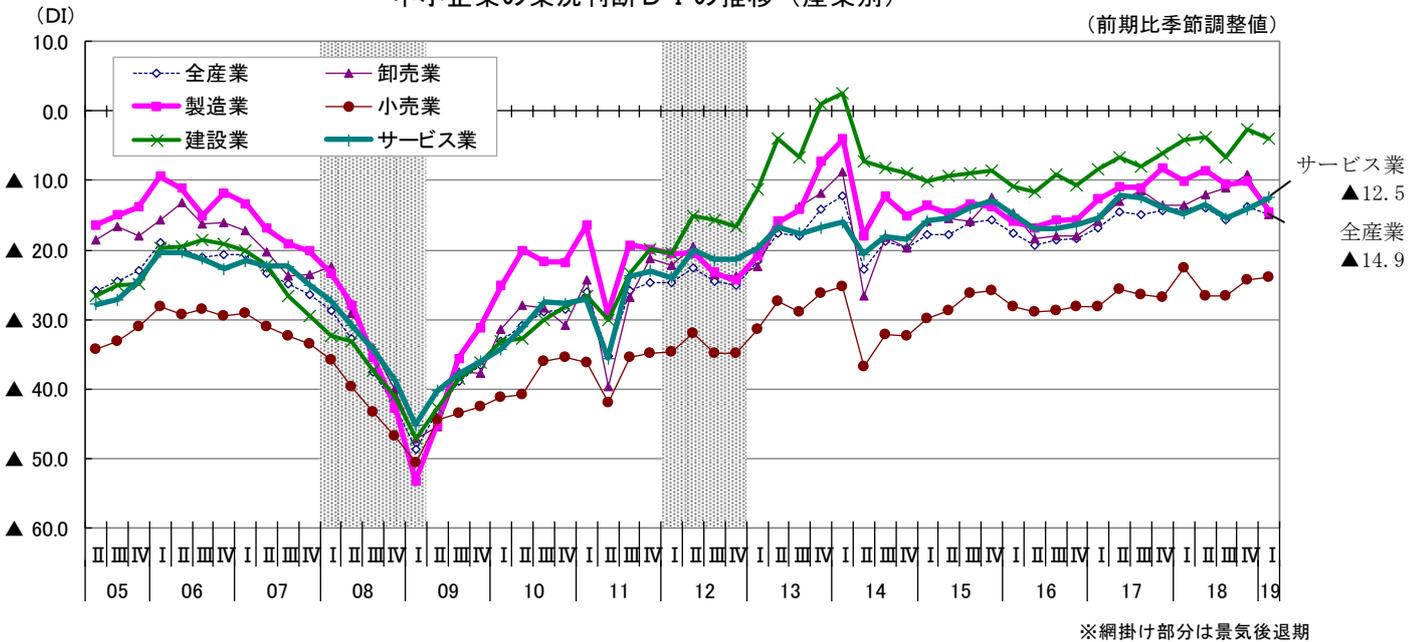
中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:http://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲13.8→▲14.9)

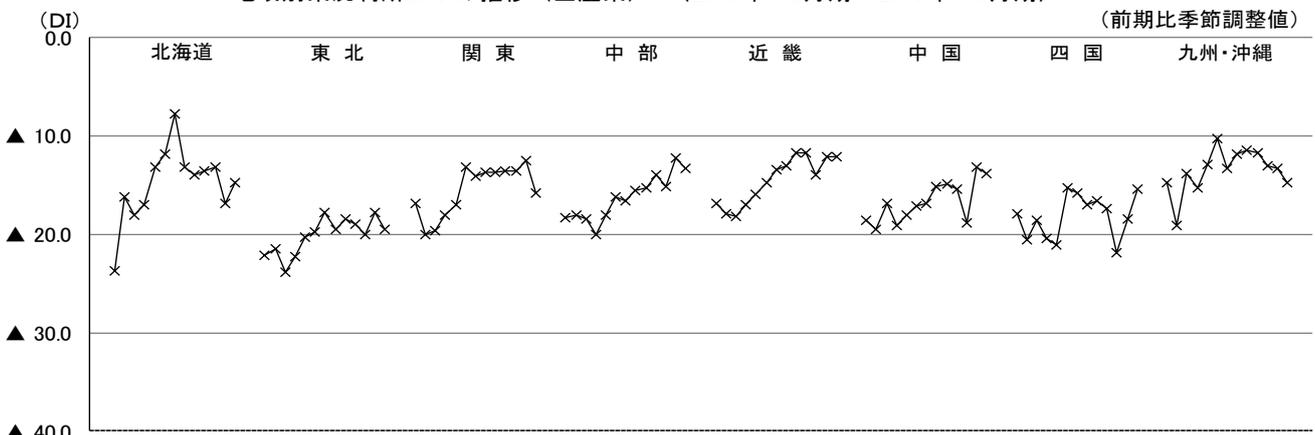
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



〈地域の業況〉

四国、北海道でマイナス幅が縮小し、近畿で横ばい、関東など5地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2016年1-3月期～2019年1-3月期)

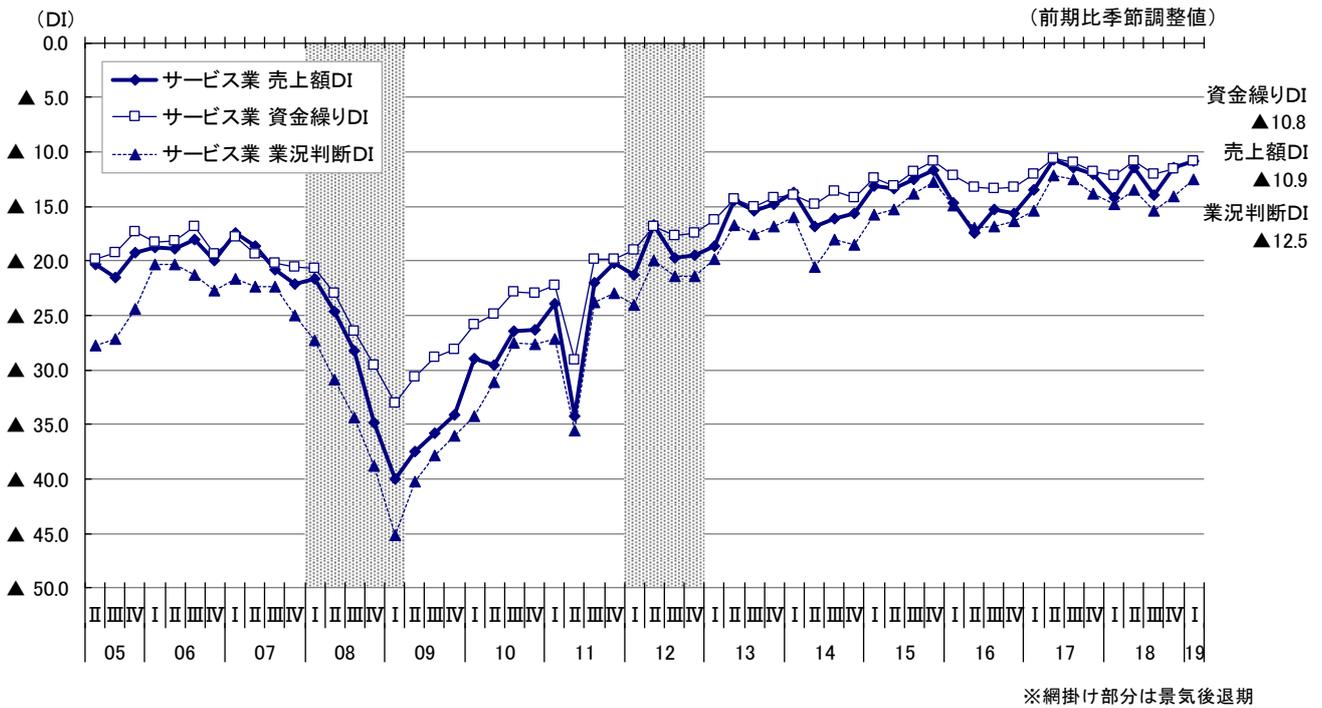


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

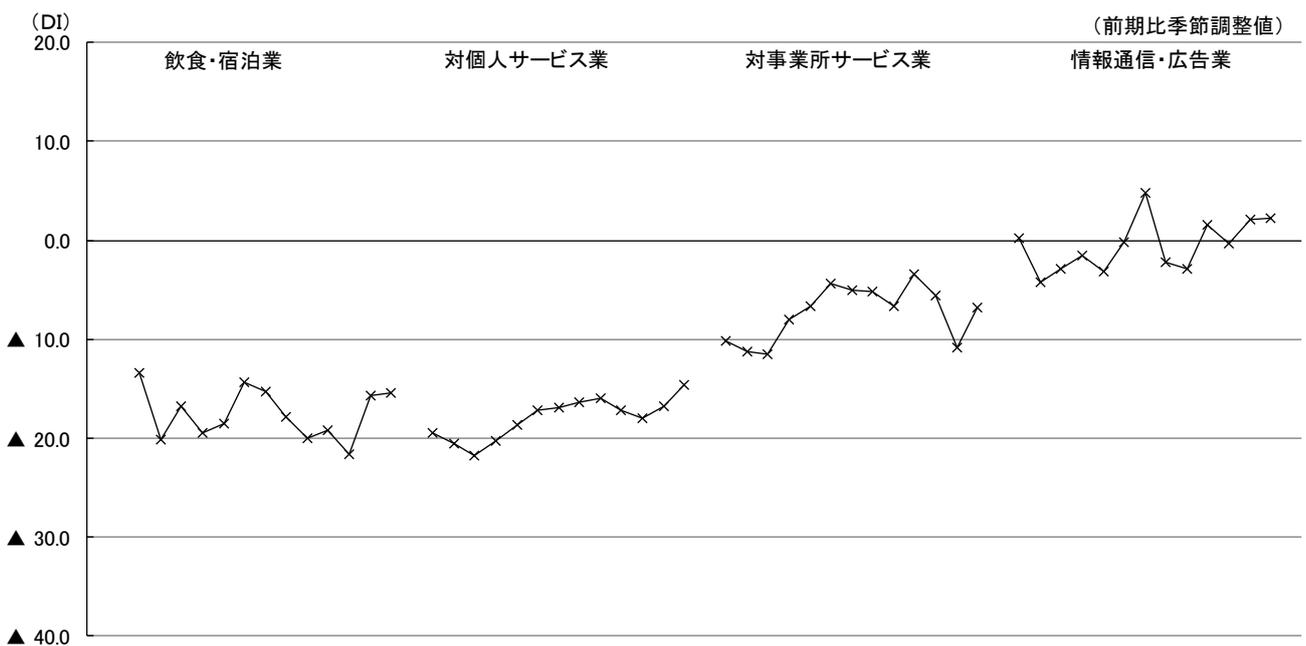
1. サービス業の動向

サービス業の業況判断DIは、▲12.5（前期差1.6ポイント増）となり、マイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲10.9（前期差0.6ポイント増）、資金繰りDIは▲10.8（前期差0.8ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、情報通信・広告業で2.2（前期差0.1ポイント増）とプラス幅が拡大し、対事業所サービス業で▲6.8（前期差4.0ポイント増）、対個人サービス業で▲14.6（前期差2.1ポイント増）、飲食・宿泊業で▲15.4（前期差0.3ポイント増）とマイナス幅が縮小した。



サービス業 業種別 業況判断DI (2016年1-3月期~2019年1-3月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、サービス業全体で14.6%（前期差3.4ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	30年 1-3月期	30年 4-6月期	30年 7-9月期	30年 10-12月期	31年 1-3月期
飲食・宿泊業	14.0	16.0	18.8	18.4	12.4
対個人サービス業	11.1	12.1	13.0	13.5	11.3
対事業所サービス業	19.7	24.7	24.6	26.0	22.7
情報通信・広告業	24.4	26.5	18.6	20.6	23.9
サービス業計	14.5	16.7	17.4	18.0	14.6

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「利用者ニーズの変化への対応」が1位にあげられており、以下、問題点の順位に変動は見られなかった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	利用者ニーズの 変化への対応 (18.9%)	需要の停滞 (14.8%)	従業員の確保難 (14.7%)	店舗施設の狭隘・ 老朽化 (9.1%)	材料等仕入単価の 上昇 (7.5%)
前期 (10-12月期)	利用者ニーズの 変化への対応 (17.9%)	需要の停滞 (14.3%)	従業員の確保難 (14.1%)	店舗施設の狭隘・ 老朽化 (9.3%)	材料等仕入単価の 上昇 (8.7%)

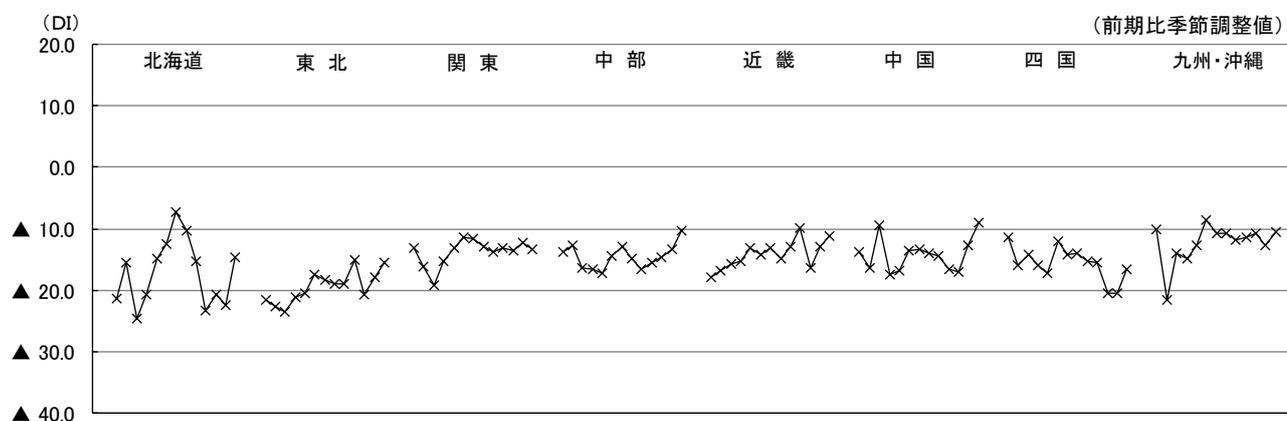
4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道、四国、中国、中部、東北、九州・沖縄、近畿でマイナス幅が縮小し、関東でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

サービス業

(2016年1-3月期～2019年1-3月期の動き)

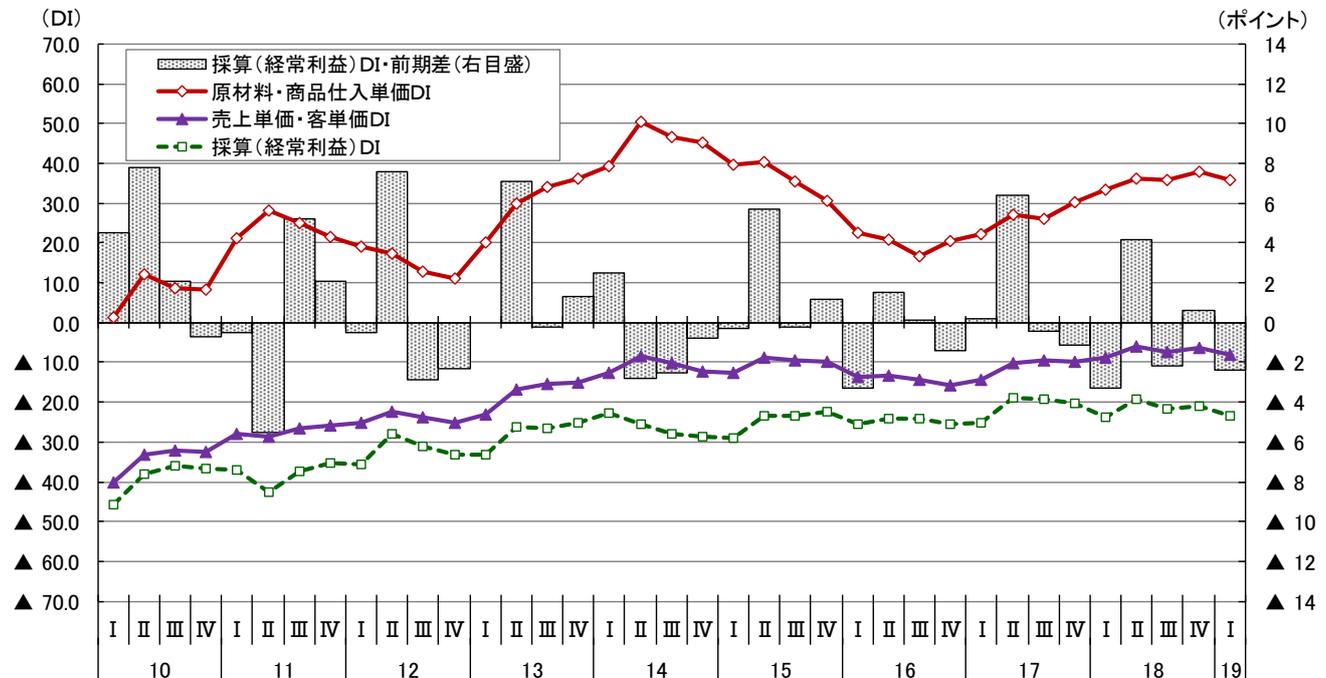


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期37.8→）35.7（前期差2.1ポイント減）と2期ぶりにプラス幅が縮小した。一方、売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲6.4→）▲8.0（前期差1.6ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）DI（「好転」－「悪化」、前年同期比）も、（前期▲21.0→）▲23.4（前期差2.4ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



〔調査対象企業のコメント〕

- ・ 復興需要が大幅に減少し、一般の仕事も少なくなって来ています。今後ますます建設業を取り巻く環境は厳しくなっていくと考えられます。〔建設業 福島〕
- ・ 前期より、急激に悪化している。製品受注に対しては半減になる模様。3月の年度末に対して大手企業の調整は確実で、かなり厳しくなる。金型受注は少しある。〔鉄鋼・非鉄金属 埼玉〕
- ・ 1月よりメーカーの値上げがあり、仕入単価が20%近く上がった。また去年より全ての運賃も上がっており経費も大幅に増えている。需要は停滞しており売上・利益はなかなか稼げない状況になっている。〔卸売業 長野〕
- ・ アメリカ、中国の貿易摩擦により、半導体製造装置関連の受注が激減している。長期低迷懸念の中、他分野の受注を取り付けるのが課題。原材料等価格の上昇傾向の中で、採算を取ることが難しい現状である。〔その他の製造業 滋賀〕
- ・ 近年にない暖冬で冬物衣料の売上げ、在庫処分に影響が出ている。春物の展開で挽回して行きたい。〔小売業 島根〕
- ・ 当社を取り巻く外部環境である鉄道車両製造業界の受注状況は良好であるが、プラントエンジニアリング業界・半導体業界での受注が減少している。〔輸送用機械器具 山口〕
- ・ 2019年10月に予定される消費増税まであと半年余り。消費税対応を含めたシステム改修案件を中心に受注は好調である。〔サービス業 佐賀〕

〔調査要領〕

- (1) 調査時点：2019年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,953のうち有効回答数18,254（有効回答率96.3%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,872を集計したもの。）